

for you, for the earth

あなたのために、地球のために。

住友ゴムグループ

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3001 FAX.078-265-3114

<http://www.srigroup.co.jp/>



2012.6 @ 212



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.



住友ゴムグループは タイヤ、スポーツ、産業品の分野における 真に価値ある企業として 社会への貢献を果たしていきます。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちにできること。
それは、地球環境への配慮と安全・安心を両立する
高品質な商品の提供と日々の事業活動を通じて
世界の人々にとって快適で魅力ある新しい生活価値を創出すること。
人と地球にとって真に価値ある存在であり続けることこそが
私たち住友ゴムグループの目指すCSR経営です。

Contents

03	重点報告
Report.1	生物多様性保全
Report.2	環境配慮商品の開発
Report.3	震災復興支援
Report.4	グローバル社会貢献活動
11	トップコミットメント 未来に向けた新しい価値を生み出すために
13	理念体系 住友ゴムグループの理念とCSRの考え方 住友ゴムWAY/CSR活動基本理念/長期ビジョン行動イメージ
15	CSRマネジメント 2011年度の活動と 2012年度の目標
17	CSR活動報告
17	Green (緑化) ▶ 森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流
19	Ecology (事業活動の環境負荷低減) ▶ CO ₂ 排出量の低減 ▶ 循環型社会の形成 ▶ グローバル環境経営の推進
25	Next (次世代型技術・製品の開発) ▶ 環境配慮商品の開発 ▶ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
27	Kindness (人にやさしい諸施策) ▶ 人材育成と働きがいの向上 ▶ 安全で働きやすい職場づくり ▶ ワークライフバランスの推進
31	Integrity (ステークホルダーへの誠実さ) ▶ コーポレート・ガバナンスの充実 ▶ コンプライアンスの徹底 ▶ ステークホルダーとの対話促進 ▶ 社会貢献活動の推進
37	CSR教育・啓発体制
39	ステークホルダーダイアログ
43	サイトレポート
47	住友ゴムグループの事業展開
48	第三者意見
49	住友ゴムグループCSR報告書2012基本事項

〈住友ゴムグループ〉

タイヤ事業

スポーツ事業

産業品・その他事業



世界に広がる植樹活動と

100万本の郷土の森づくりプロジェクトのもとで進む各地の生物多様性保全への取り組み

住友ゴムグループは、CSR活動の柱の一つに「Green（緑化）」を掲げ、国内外で積極的に植樹活動を推進しています。それも、単に木を植えるだけでなく、「生物多様性保全方針」を掲げ、「生物多様性保全の3つの視点」をよりどころに展開しています。理念だけに終わらせないよう兵庫県立大学・服部教授などに協力を仰ぎ、常に専門的・客観的観点から評価しながら、その地の生態系に悪影響を与えない心配のない植樹を推進。グループ全体の取り組みとして各地に森を整備・管理するとともに、事業所ごとに、敷地内で希少な在来種の保護・育成を手掛けたりビオトープを手づくりしたりと、さまざまな生物多様性保全に取り組んでいます。

住友ゴムグループの生物多様性保全方針

■基本的な取り組み姿勢

住友ゴムグループは、CSR活動基本理念を踏まえ、すべての生命活動の基盤である生物多様性構成要素の持続可能な利用に配慮した事業活動を積極的に推進します。

■ガイドライン

- 1. 事業活動との関わり** 事業活動における生物多様性への影響を把握・評価し、事業活動全体において生物多様性の保全と持続的な利用の推進に努めます。
- 2. グローバル規模での推進** グローバルに統合された環境管理体制に生物多様性への配慮を組み込み、住友ゴムグループ社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努め、グローバルに活動を推進します。
- 3. 社会への貢献** 環境保全活動をはじめとした、生物多様性に関する社会貢献活動を積極的に推進します。
- 4. ステークホルダーとの連携** 地域住民、NPO/NGO、教育・研究機関、行政、取引先等、関係するステークホルダーとの連携を深め、協力して生物多様性の保全を推進します。

生物多様性保全の3つの視点



生物多様性保全 Report.1



社会的責任と科学的視点に基づく生物多様性保全への取り組み姿勢

当グループがCSR活動の一環として2008年度から展開している「未来を植える！どんぐりプロジェクト」は、植える苗木を地域で集めたどんぐりから育てたもの限定しており、「遺伝子の多様性保全」を実現するために有効な活動であると評価されています。私たちはこの活動を通じ、指導を仰いだ東

京大学大学院・下村彰男教授および兵庫県立大学・服部 保教授から、生物の保護・育成には科学的視点に基づく生物多様性保全への配慮が必要なことを学びました。

以来、生物多様性保全に対する社会的責任への自覚も深まり、希少在来種の保護・育成やビオトープづくりなどにも着手。2011年度には、当グループの「生物多様性保全方針」と「生物多様性保全の3つの視点」を掲げた小冊子を作成し、取り組みのさらなる進展を図っています。



従業員が拾い集めたどんぐりから苗木を育てる土山育苗センター



六甲山の植樹地「渦が森」における生物多様性調査

地域環境に応じて生まれる各地の個性豊かな取り組み

市島工場では絶滅危惧種の国蝶オオムラサキを育てようと、エサとなるエノキの種の採取からスタート。4年がかりで木に育て、成育環境が整った2011年に初めて幼虫100匹を譲り受け、手づくりケージで育てて羽化させました。近隣の子どもたちを見学会に招くなど、地域にも環境の大切さを発信できました。今後も繁殖をくり返し、近い将来の放蝶を目指します。



国蝶「オオムラサキ」飼育プロジェクト（ダンロップスポーツ株式会社 市島工場）



ほかにも、宮崎工場による絶滅危惧種ヒゴタイの育成・保護など、事業所ごとに自然と歩調を合わせた地道な活動を展開しています。生物多様性保全は地域と密接に結びついているため、活動内容はいずれも個性豊かです。



絶滅危惧種「ヒゴタイ」の育成（宮崎工場）

地域との交流を深めながら生物多様性への関心を育むビオトープ

また、近年はビオトープづくりにも力を入れています。2004年にできた白河工場「しらかわの泉」に続き、名古屋工場「ころもの泉」、本社「草創の泉」が誕生しています。すべて従業員が休日に手づくりしたもので、地元の協力のもと、地域の植物を植栽し地域の魚などを放流しています。

子どもたちを招いて生物多様性について学んでもらうなど、地域の交流の場としても活用しています。将来的には、ビオトープで育成した植物を地域に還元していく予定です。



ビオトープにおけるホタルの育成（白河工場）



フナヤトンボなどの生息地となったビオトープ（名古屋工場）

従業員とその家族が手づくりした本社（神戸市）のビオトープ「草創の泉」

100万本の郷土の森づくりプロジェクト

2009年から20年間で世界に100万本の木を植える「郷土の森づくり」を実施。計画をはるかに上回るペースで植樹が進み、目標の上方修正を計画中。

【海外】

天然ゴムの生産地であるタイでマングローブの苗木を植樹する「Team ENASAVE（チーム・エナセーブ）」キャンペーンをはじめ、世界各地の生産・営業拠点で植樹を核にした生物多様性保全を推進。

【国内】

「未来を植える！どんぐりプロジェクト」を土台に全国各地の「住友ゴムGENKIの森」で植樹活動を進め、地域で育てた苗木で外来種による影響を抑制しながら各地域の生物多様性の保全を図る。

※詳細はCSR活動報告「Green」(P17)をご覧ください。

「Team ENASAVE」キャンペーン（マングローブの植樹）

海外事業所の緑化活動

どんぐりプロジェクト
その他の植樹活動

地域で深める生物多様性の保全。

全長3.2kmのコースで高速域までの操縦安定性を評価



雨天時の排水性やブレーキ性能など安全性を評価



様々な路面での乗心地や騒音など快適性を評価

環境配慮商品の開発 Report.2

タイヤにできる環境

エナセーブ史上最高の低燃費性能「エナセーブPREMIUM」を発売

低燃費タイヤはできる限り豊富なサイズで展開し、ご納得いただける価格で提供できて初めて環境への貢献につながっていく。そう考える当社は、今回、ラベリング制度の転がり抵抗性能で最高ランクAAAに到達し、エナセーブ史上最高の低燃費性能を実現した「エナセーブPREMIUM」でも、2012年上期に8サイズ、下期に7サイズ(予定)という豊富なサイズラインアップ(一部サイズはAA)を発売しました。

タイヤの基本性能である安全性と操縦安定性も高いレベルで両立させています。

低燃費タイヤ	転がり抵抗性能 最高グレードAAAを獲得 ※一部サイズの転がり抵抗性能は「AA」	ウエットグリップ性能 約9%向上 当社従来品(EC201)比

環境配慮タイヤの開発を支える材料開発技術の新たな次元「4D NANO DESIGN」

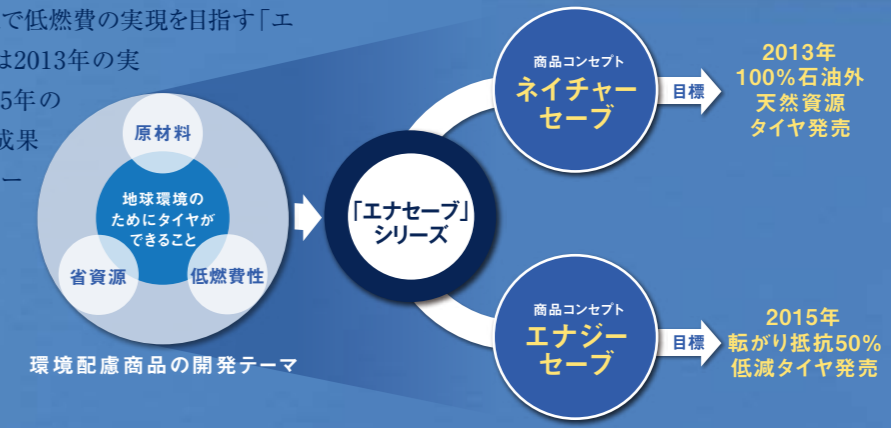
今回のAAAの転がり抵抗性能実現を支えたのが、当社独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN」でした。これは、ゴ

ム内部のシリカなどの配置を“Spring-8”や“地球シミュレータ”との連携による3Dシミュレーションによりナノレベルで調べ、さらに時間軸を加えた4Dシミュレーションを用いてゴム内部の分子同士の擦れや発熱を予測できる革新的な技術です。これにより、擦れや発熱が起こりにくい分子の設計を、データに基づいて行えるようになりました。つまり、「4D NANO DESIGN」は、4つの次元を使い、ナノレベルで素材をコントロールすることを可能にしたのです。

こうして得られた設計に基づき自在に素材を合成して、候補となるゴムを開発。再びナノレベルで解析し、材料の潜在能力を最大限に引き出せるポリマーおよび結合剤の採用を決定します。「エナセーブPREMIUM」では、当社の分子設計力と住友化学の高精度な変性ポリマー合成技術によって生まれた「両端末マルチ変性ポリマー」と耐熱高反応結合剤を採用。これまでにない転がり抵抗性能を実現するとともに、低燃費性能とウエットグリップ性能を、高い次元で両立させることができました。

環境に配慮した素材で低燃費を実現する次世代タイヤの開発と普及

「タイヤはどうすれば、もっと地球環境に貢献できるのか?」。住友ゴムグループはこの問いから導き出した「原材料」「低燃費性」「省資源」という3テーマに沿って、環境配慮商品の開発を推進しています。その代表ブランドである「エナセーブ」に込めた決意は2つ。原材料を化石資源に頼らない100%石油外天然資源タイヤの実現を目指す「ネイチャーセーブ」と、転がり抵抗を下げることで低燃費の実現を目指す「エナジーセーブ」です。ネイチャーセーブは2013年の実現が視野に入り、エナジーセーブは2015年の「50%転がり抵抗低減タイヤ」実現に向け成果を重ねています。そして2012年、エナジーセーブの領域で大きな前進がありました。



環境配慮商品の開発テーマ

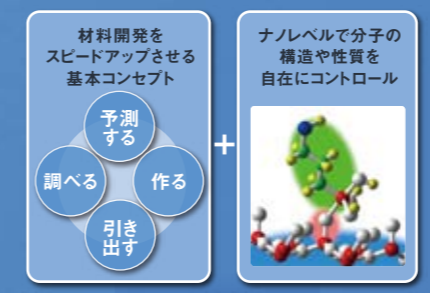


空気圧や摩耗状態も綿密にチェック

できる環境負荷低減への挑戦。

今後も、この新技術をもとに、地球環境への配慮と安全安心を両立する、さまざまな高性能タイヤを開発していきます。

新材料開発技術
4D NANO DESIGN
通常使う3D(3次元)に時間軸を加えた4つの次元で解析し設計するナノレベルの材料開発技術



ナノ領域の可視化
シミュレーション領域の拡大化
新材料開発技術の確立

より高い耐久性能、燃費性能が求められる商用車にエナセーブのラインアップを拡大

商用車は年間走行距離が長く、環境配慮タイヤの普及が急がれます。しかし、非常に耐久性の高いタイヤが求められることから、一般車用とは素材も分子レベルから異なり、構造も全く違う環境配慮タイヤの開発が必要となるのです。

当社は、この難しい課題に挑み、「エナセーブ」の高い環境性能をバン・小型トラック等の商用車カテゴリーにも拡大した「エナセーブ VAN01」7サイズを2012年2月から、「エナセーブ SP LT38」16サイズを3月から発売しました。今後も、商用車用環境配慮タイヤの一層の性能向上とラインアップの充実に努めます。

エナセーブ SPLT38

燃費4.3%向上とロングライフを実現した小型トラック用低燃費タイヤ
当社従来品(SPLT33)比



エナセーブ VAN01

燃費2.5%向上と安心感のあるウエット性能を両立したバン用低燃費タイヤ
当社従来品(DV-01)比





震災復興支援 Report.3

東日本大震災

グループ社員で結成された
ボランティア隊による
宮城県石巻市での取り組み

被災地における

東北地方を襲った未曾有の大震災は、一瞬にして想像を超える破壊と喪失をもたらしました。しかも、私たちが思う以上に、被災地の復興は進んでいないという現実があります。阪神・淡路大震災での被災経験を持つ私たちには、時間が経過するほど震災復興の重要性が増すことがよくわかりました。当時、多くのご支援をいただき、今日まで歩んできた私たちグループ社員は、甦ってくる記憶に突き動かされるようにボランティア隊を結成。被災地の一日も早い復興を願い、継続的なボランティア活動を展開しました。



グループ社員 一人ひとりの想いが束ねられ 結成されたボランティア隊

東日本大震災は、住友ゴムグループの販売店や工場にも大きな被害をもたらしました。その緊急対応が一段落するにつれ、グループ社員から被災地に行きたいという声が上がりました。特に本社では、「16年前と立場を変え、今度は自分たちが」という想いが皆の胸にありました。

そこで、CSR推進室が情報を集め、こちらの想いと被災地のニーズをしっかりとつないでくれる現地の組織として宮城県石巻市のボランティアセンターを選択。イントラネットで参加を募りボランティア隊を結成して、会社が出すバスで支援活動に向かうことが決まりました。



住友ゴムグループの東日本大震災への復興支援活動

- 義援金 ○住友ゴム工業とダンロップスポーツで合わせて1億円を福島県、宮城県および岩手県に寄付
○グループ従業員の募金1,045万円を日本赤十字社を通じて寄付
- 物品・物資 ○仮設住宅用ガス管、作業用ゴム手袋など1億円相当を自治体などに寄贈
○NPOからの要請にもとづき、作業用手袋約13,000双をボランティアセンターなどに寄贈
○NPOからの要請にもとづき、従業員から物資を募集し兵庫県への避難被災者に寄贈
○仮設住宅で共用されている自動車用のスタッドレスタイヤをNPOを通じて寄贈
- NPOへの資金援助 ○被災者支援および復興に向けた活動を実施するNPO（7団体）に対して活動資金（総額110万円）を援助
- 人的支援 ○グループ社員によるボランティア隊を結成し、被災地（宮城県石巻市）において※当ページにて報告 瓦礫撤去などの活動を4回にわたって実施

「東北応援 東日本大震災被害地域へのボランティア隊」活動概要 (2011年:宮城県石巻市にて)

- 【第1回】 参加者数：住友ゴムグループ社員16名
6月8日～11日 作業内容：被災家屋からの泥出し作業および清掃作業のお手伝いほか
- 【第2回】 参加者数：住友ゴムグループ社員20名
7月13日～16日 作業内容：被災家屋からの泥出し作業および清掃作業のお手伝いほか
- 【第3回】 参加者数：住友ゴムグループ社員33名
9月7日～9日 作業内容：漁具の整理・準備および清掃作業のお手伝いほか
- 【第4回】 参加者数：住友ゴムグループ社員18名
10月19日～22日 作業内容：がれきの撤去、汚泥除去ほか



る継続的な

復興支援活動。

被害の大きさに呆然としながらも、 今、自分たちにできることを

第1回は6月に実施。水曜日の終業後に神戸を出て、翌朝、石巻市のボランティアセンターに到着。そこで初めて、どこで何をするのが決まります。この時は、津波被害を受けた沿岸部の住宅の畳を上げ、パケツリレーで床下の水を抜き、たまった泥をかき出す作業に従事。破壊のすさまじさと打ち上げられた魚などが発する悪臭のひどさに呆然となりながらも、今、自分たちにできることに懸命に取り組みました。

第2回は7月で、名古屋工場と中部地区のタイヤ販売会社からも参加。活動内容は前回と同様で、悪臭は治まっていたものの、軽装ではできない作業だけに、耐え難い暑さとの格闘となりました。

第3回は9月。より多くの従業員が参加できるように東京からバスを出し、牡鹿地区の漁

村で、牡蠣養殖用のロープをはじめとする各種漁具の再生を支援しました。被災者の方とともに作業し、大変喜んでいただきました。

第4回は10月。関西地区のタイヤ販売会社や関係会社からも多数参加し、第3回と同じ牡鹿地区で、畑だった土地の草を刈り、埋もれていたテレビや自転車、自販機などを撤去するという、復旧に向けての基本作業を行いました。

被災地でしか見えないこと。 継続的な支援の重要性を それぞれの胸に

被害はあまりにも大きく、個人ができることはあまりにも小さい。それが、4回にわたる被災地でのボランティア活動で、全参加者が痛感した現実でした。その一方で、大勢の力が集まれば、どんな困難も乗り越えていけることを、活動を通じ何度も目の当たり

にすることができました。

あれだけ大きな被害を乗り越え、真の復興を実現していくためには、できるだけたくさんの方の継続的な支援がますます重要になってきます。今は、被災地のボランティアセンターの活動も瓦礫処理などから心のケアに変わり、私たちのボランティア隊の派遣も一旦休止しています。しかし、情報収集は続けています。「来てほしい」という声があればすぐにも駆けつける態勢で、これからも被災地を見守り続けます。





ベトナムでは、従業員が集めた種を蒔いて苗木を育て、その一部を地元の高校に、校庭の緑化と環境教育のため贈呈しました。



インドネシアでは、地元の県へホリオウクチンの保冷ボックスを寄付。マングローブ植樹に地元高校生が参加するなど、地域との連携も年々深まっています。



中南米(チリ)の販社では、2011年6月に第3回植樹活動を開催し、30本を学校、幼稚園に寄贈しました。



タイ・テニスボール工場でも、植樹に力を入れています。2011年も、地元の子どもたちと共に、活動を行いました。



2009年から続く中国・常熟工場での孤児院訪問活動。2011年も例年通り5回にわたって、子どもたちと交流を深めました。

世界中で実践される地球環境 住友

グローバル社会貢献活動 Report.4 境と社会のための ゴムWAY。

広く地域・社会に貢献し
期待され信頼されるグローバルな企業として

私たちは、「広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続ける」ことを、「住友ゴムWAY」の基本としています。そして、「地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指す」というCSR理念のもと、世界中の住友ゴムグループ従業員がその志を共有し、世界各地で多彩な取り組みを実践しています。

高い意識で社会貢献活動を 推進するインドネシア工場

いまだに子どもたちを脅かすポリオの根絶に向け、工場の地元チカンベック県とともに活動。ワクチンを安全に運ぶための保冷ボックスと保冷剤20セットを県へ寄付しました。また、以前より同じ工業団地内の日系企業とタイアップし、近隣小学校への教科書・文具の配布活動を実施しています。これら種々の活動が評価され、2011年も前年に続き政府環境認証

マングローブ植樹が進むタイ。2011年は、3月、5月、7月に植樹イベントを行い、ともにランチを楽しむなど、参加者の交流にも大きく役立ちました。



「PROPER」を受賞することができました。今後も、地域の実態、特性、ニーズに合致した活動を行っていきます。

CSR活動が高い評価を獲得した ベトナム工場

従業員とその家族で持ち寄った種から苗木を育て、植樹や地元の高校に贈呈しました。ISO14001の継続や環境報告書の発行にも力を注ぎ、省エネ活動も盛んです。また、職場の安全性向上にも積極的に取り組みました。さらに、各種イベントなどを通じ社内コミュニケーションを高めています。東日本大震災に際し、寄せ

書きや募金なども展開しました。

これら多彩な活動が評価され、2012年3月には、お客様であるブラザー工業ベトナム様からCSR賞を受賞しました。サプライヤー約100社のCSR活動実績報告から候補を絞り込み、担当者が直接各社を訪問、確認して決定するという厳正な賞です。これを励みに、今後も工場一丸となってCSR活動を推進していきます。

地域環境に即して活発な活動を 展開する世界各地の事業所

他の海外事業所も当社グループを挙げでの植樹活動に積極的に参加しています。

また、地球環境や社会をGENKIにするために、それぞれの地域の実情に応じた多様な活動を展開。2011年度も、たとえばタイ工場では献血や清掃、タイ・テニスボール工場ではタイ南部洪水救援募金、中国・常熟工場では孤児院訪問など、地域ニーズに応える活動に力を注ぎました。



3月は中国の緑化月間。中山工場もこの時期、造成中の臨海開発区で400本の植樹を行いました。



マレーシアでは毎月植樹を実施。植樹者の名札を付け、その後の成長を大切に守っています。



未来に向けた新しい価値を生み出すために

住友ゴム工業株式会社 代表取締役社長 池田育嗣



東日本大震災から1年半が過ぎましたが、今もなお厳しい状況の下に置かれている方々がおられます。被災された皆様の安心と被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。住友ゴムグループは、社員のボランティア活動をはじめとした復興支援活動と産業・生活に不可欠な自動車を支えるタイヤの安定供給を通じ、今後も復興に向けて力を尽くしてまいります。阪神・淡路大震災、東日本大震災と二度の被災から、皆様のご支援のもと、復興した当グループだからこそできる取り組みを引き続き実施してまいります。

「世界一の価値」の追求で 社会の持続可能な発展に貢献

当グループは、長期ビジョン「世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団を目指す」の実現に向けて、グループの力を結集して取り組んでいます。長期ビジョンの達成に向けて、全社を挙げて取り組んでいるのが「NEXT活動」です。「NEXT活動」とは、新しい収益源を確保し、それを全体最適で推進する取り組みです。「NEXT活動」によって「業界No.1の収益力」「環境変化に負けない成長力」を成し遂げることで、長期ビジョンで

掲げた「世界一の価値」を実現します。昨年は、東日本大震災および新燃岳噴火と自然災害による難局に見舞われましたが、グループの力を結集して乗り越えてきました。これからも全員が高い志でつながることで「世界一の価値」を追求し続け、成長の軌道を確かなものにしていきます。

社会的価値を追求することは、経済的価値の追求と合わせて企業の持続的成長にとって必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた理念でもあります。当グループは、コンプライアンスや環境保護をはじめとしたさまざまな社会的責任を果たしていくことはもちろん、未来を見据え、高い技術力・開発力を持って持続発展可能な社会の実現に貢献してまいります。お客様の安全や快適性を考えた商品開発に努め、品質や経済性を追求するとともに、経営の健全性と透明性を高め、すべてのステークホルダーに対して誠実であり続けていきたいと考えています。

環境保全の推進と100%石油外 天然資源タイヤを目指して

当グループは、2009年にエコ・ファースト企業に認定され、地球規模での環境保全

に向けさまざまな取り組みを行っています。その一つとして国内外の拠点やその周辺地域で100万本の木を植える「郷土の森づくり」を展開しています。この活動の一環として国内で進めている、どんぐりを種から育てて植樹する「未来を植える!どんぐりプロジェクト」は、毎年2万本を目標に植樹を続けています。このペースで10年間植樹を続けていくことで25年後には国内全6工場で排出するCO₂量と同等分を吸収することが可能となります。このどんぐりプロジェクトと並ぶ活動として低燃費タイヤ「エナセーブ」購入のお客様に代わりタイ国にマングローブの苗木を植樹する「Team ENASAVE」キャンペーンを進めています。2009年にスタートしたこの取り組みは、昨年、100万本の植樹を達成することができました。これは、お客様の環境保全への関心が高まるなか、低燃費で環境にやさしい商品が消費者の皆様幅広く受け入れられたからだと思います。2010年1月より「タイヤラベリング制度」が始まり、お客様にタイヤ性能がよりわかりやすくなったことで、今後も低燃費タイヤへの関心はますます高まることが予想されます。

当社は、「次期環境配慮商品」として「100%石油外天然資源タイヤ」の開発に取り組んでおり、現在は、石油外天然資源

比率を97%にまで高めたタイヤを発売しております。昨年は、バイオ素材技術を応用することで残り3%を天然資源化することに成功し、プロトタイプタイヤが完成しました。これにより、「100%天然資源で環境にパーフェクトにやさしいタイヤをつくる」という未来のタイヤ技術の実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。

高い志で 「真に価値」ある企業へ

企業が持続的成長を続けていくためには、持続可能な社会の発展に貢献し社会から信用される存在であり続けることが不可欠です。当グループは、「世界一の価値」の追求を通じてすべてのステークホルダーにとって「真に価値」ある企業を目指します。そのために住友ゴムWAYを企業風土にしっかりと根付かせ、社員一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気なかで互いに高め合い、未来に向けて新しい価値を生みだしてまいります。

皆様には今後とも引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いです。

プロフィール：池田 育嗣（いけだ いくじ）
京都大学工学部卒、1979年住友ゴム工業入社、2000年タイヤ生産技術部長、2003年執行役員、
2007年取締役常務執行役員、2010年取締役専務執行役員、2011年3月30日より現職

住友ゴムグループの 理念とCSRの考え方

住友事業精神

住友ゴムグループは、1909年に我が国初の近代ゴム工場として創業して以来、
変革と挑戦の歴史のなかで常に魅力のある商品の提供に努めてきました。
そのバックボーンとなっているのは、住友の歴史のなかで長く受け継がれてきた
「住友事業精神」と「ダンロップが培ってきた先進性」、「住友ゴム独自の自由闊達さ」です。
「住友事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、
国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という社会に対する
強い使命感がこめられており、当グループの企業理念のベースとなっています。
そして、この「住友事業精神」を全うすることこそが、
当グループにとってのCSR（企業の社会的責任）であると考えています。

長期ビジョン行動イメージ

2005年、私たちは10年後の住友ゴムグループが目指すべき理想像として
“Go for Value（価値を目指して）”という企業行動イメージを策定しました。
この言葉にこめた「全てのステークホルダーにとっての価値を追求する」という
決意を胸に、商品などを通じて「経済的価値」を追求するだけでなく、
CSR活動などを通じて「社会的価値」を追求していくことによって、世界一の
価値をさまざまな事業領域で提供し続ける、企業集団を目指します。



信用確実
人間尊重
技術重視
社会への貢献

住友ゴムWAY

創業100周年を迎えた2009年、これからの100年をこれまで以上に発展させていくために住友ゴムグループとして大事にしたい価値観と行動原則を誰の目にも見え、体系だてて理解できるよう「住友ゴムWAY」として整理・集約しました。海外拠点の増加など、事業の広がりやグループ規模の拡大にともなって多様な価値観を持つ人たちが当グループの事業活動に携わるようになるなか、「住友ゴムWAY」として、従業員の行動や判断のベースとなる共通の価値観や考え方、仕事の進め方を共有することがグループ全体の結束力を高め、世界で安定した製品・サービスを提供し続けるために必要不可欠であると考えています。こうした価値観や行動原則をあらためて企業風土のなかに根づかせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信用される企業グループを目指していきます。

企業理念	私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、 グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼される グローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。			
	◎ 現地現物主義に立って、お客様の期待に応え、よりよい製品を責任を持って提供します。 ◎ 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。 ◎ 独自技術および研究開発を充実させ新たなニーズを積極的に開拓します。 ◎ 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。 ◎ 「魅力ある職場環境」と「ゆとりある生活」を創出します。			
価値観	信用と確実	縦と横のつながり	目標を高く	人を育てる
行動原則	● お客様第一 ● 現地現物 ● 科学的アプローチ ● 継続的改善	● 人に関心を持ち、お互いを知り合う ● 対話によるコミュニケーション ● 部門を越えた報連相	● 常に問題意識を持つ ● ベンチマークする	● 仕事を通じて指導する ● チームで仕事の成果をあげる

CSR活動基本理念

CSR理念
住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

CSR ガイドライン	G 緑化 Green initiative 1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 2 森づくりを通じた地域との交流 E 事業活動の環境負荷低減 Ecology Ecological process 3 CO ₂ 排出量の低減 4 グローバル環境経営の推進 N 次世代型技術・製品の開発 Next-generation product development 5 環境配慮商品の開発 6 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求 K 人にやさしい諸施策 Kindness Kindness to employees 7 人材育成と働きがいの向上 8 安全で働きやすい職場づくり 9 ワークライフバランスの推進 I ステークホルダーへの誠実さ Integrity Integrity for stakeholders 10 コーポレート・ガバナンスの充実 11 コンプライアンスの徹底 12 ステークホルダーとの対話促進 13 社会貢献活動の推進
---------------	---

環境保全を最重要課題と位置づけて「エコ・ファーストの約束」を推進

住友ゴムグループは、地球環境への取り組みを経営上の最重要課題の一つとして位置づけています。2009年3月、当グループは、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、環境大臣と「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました。この約束は、ほぼ達成できましたので、このたび、2012年3月に新たな「エコ・ファーストの約束（更新書）」を環境大臣と取り交わしました。



エコ・ファーストの約束とは？
環境トップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。

CSR マネジメント

住友ゴムグループは、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用され存続を望まれる企業グループとなることを目指しています。2008年2月に「CSR活動基本理念(P14参照)」を制定し、7月には専任組織として「CSR推進室」を設置、当グループCSR活動のけん引役として、関係部門との連携を強化して取り組みを推進しています。

■自己評価基準について

当グループでは、ボランタリープランの各目標項目がどの程度達成できているかを測るために目標の達成率について、70%未満、70%以上100%未満、100%以上、の3つの自社評価基準を設けています。

🌳 100%以上達成 🌿 達成率70~100%未満 🍃 達成率70%未満

(※1)タイヤ海外3工場：インドネシア工場、中国/常熟工場、タイ工場 (※2)国内タイヤ4工場、国内タイヤ部門：白河工場、名古屋工場、泉大津工場、宮崎工場
 (※3)国内産業品部門：加古川工場 (※4)国内スポーツ部門：市島工場 (※5)CO2排出量の算定には、日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」を使用しています。
 (※6)完全ゼロエミッション：埋立廃棄物量をゼロ、再資源化率100%(当グループでは再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。
 (※7)有機溶剤総排出量の算定には、「VOC排出量自主規制 日本ゴム工業会計算方式」を採用しています。
 (※8)自己評価の計算方法：基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。

$$\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}\right) \times 100\%$$

2011年度の活動と2012年度の目標

当グループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、2011年度活動の進捗と成果を検証した上で、強化すべき活動を抽出し、2012年度の目標を策定しました。

行動目標	2011年度目標	2011年度実績	自己評価	2012年度目標	中長期環境目標(2012年度)※1-※3(2013年度、2015年度)	参照ページ	
Green Green initiative 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 森づくりを通じた地域との交流	国内外での緑化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●植樹地での生物多様性評価の実施 ●各事業所の生物多様性対応(ビオトープ他) ●生物多様性方針に基づいた具体的な活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●植樹地(六甲山)での植生調査を実施し、1調査区あたり10種類以上の増加を確認 ●神戸本社、名古屋工場でビオトープ制作 ●ダンロップスポーツ市島工場で、国産オムラサキの羽化に成功 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●植樹地での生物多様性評価の実施 ●各事業所の生物多様性対応(ビオトープ他) 	<ul style="list-style-type: none"> ●植樹地での生物多様性評価の実施 ●各事業所の生物多様性対応(ビオトープ他) 	P03~04 P17~18
	国内6工場 海外タイヤ3工場※1 国内関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年度比10%以上削減 ●前年度比7%以上削減 ●前年度比2.5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 8%削減 震災による生産効率低下などで未達成 6%削減 増産効果と諸改善を進めたがわずかに未達成 0.5%削減 生産品種の変化などにより未達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 98% 🌿 99% 🌿 97% 	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年度比11%以上削減 ●前年度比7%以上削減 ●前年度比3%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年度に、2000年度比13%以上削減 ●2012年に国内工場の110%以下 	
	国内6工場 海外タイヤ3工場※1 国内関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ●排出量を1990年度比14%以上削減 ●原単位を前年比7%以上削減 ●原単位を前年比2.5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 11%削減 震災による生産効率低下などで未達成 6%削減 増産効果と諸改善を進めたがわずかに未達成 前年同等 生産品種の変化などにより未達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 97% 🌿 99% 🌿 97% 	<ul style="list-style-type: none"> ●排出量を1990年度比14%以上削減 ●原単位を前年比7%以上削減 ●原単位を前年比3%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年度に、排出量を1990年度比17%以上削減 ●2012年に、原単位を国内工場の110%以下 	
国内6工場 海外タイヤ4工場※2	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量を2006年度比9%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 26%削減 積載効率改善、輸送距離短縮などの効果 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量原単位を前年比1%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年に、CO2排出量2006年度比10%以上削減 		
Ecology Ecological process CO2排出量の低減 グローバル環境経営の推進	生産におけるCO2排出量の削減(CO2排出量)※5 (CO2排出量原単位)※5	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年度比22%以上削減 ●前年度比5%以上削減 ●前年度比5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 18%削減 震災による生産効率低下などで未達成 17%削減 増産効果と諸改善により大幅超過達成 2.9%削減 生産品種の変化などにより未達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 95% 🌳 100% 🌿 98% 	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年度比25%以上削減 ●前年度比5%以上削減 ●前年度比5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年度に、2000年度比24%以上削減 	
	埋立廃棄物量の削減 マテリアルリサイクル率向上	<ul style="list-style-type: none"> ●完全ゼロエミッション※6の継続 ●マテリアルリサイクル率82%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 全製造拠点で完全ゼロエミッション※6を継続 マテリアルリサイクル率80% 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌿 98% 	<ul style="list-style-type: none"> ●完全ゼロエミッション※6継続 ●マテリアルリサイクル率82%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年まで完全ゼロエミッション※6継続 ●2012年マテリアルリサイクル率85%以上 	
	環境マネジメントシステムの構築&拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001グローバル統合認証の維持 ●全国のタイヤ販売拠点で環境管理ガイドラインの運用 ●産業品、SP販売拠点の環境管理ガイドラインの策定と運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 認証の維持 3月、9月に定期維持審査を受審 2011年1月から運用開始 2011年中に一部の拠点で運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル統合認証の維持 ●全国のタイヤ販売拠点で環境管理ガイドラインの運用準備 ●産業品、SP販売拠点の環境管理ガイドラインの運用の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル統合認証の維持 ●グローバル販売拠点で環境管理ガイドラインの運用準備 ●グローバル販売拠点で環境管理ガイドラインの運用準備 	
グローバル環境経営の推進	有機溶剤排出量の削減(有機溶剤総排出量)※7 (有機溶剤排出量原単位)※7	<ul style="list-style-type: none"> ●総排出量を2000年度比54%以上削減 ●総排出量を2000年度比55%以上削減 ●総排出量を2000年度比56%以上削減 ●排出量原単位を前年比5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 58%削減 溶剤使用管理強化などにより目標達成 51%削減 プリントプラケットの増産により未達成 56%削減 水性ペイント化などの効果により目標達成 24%削減 増産効果と諸改善により大幅超過達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌿 91% 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●総排出量を2000年度比59%以上削減 ●総排出量を2000年度比55%以上削減 ●総排出量を2000年度比58%以上削減 ●排出量原単位を前年比5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年度に、総排出量を2000年度比55%以上削減 ●2012年度に、総排出量を2000年度比60%以上削減 ●2012年度に、総排出量を2000年度比57%以上削減 	
	工業用水排水量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●排水量を前年比5%以上削減 ●排水量原単位を前年比5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 0.4%削減 震災影響により目標未達成 13%削減 増産効果と諸改善により大幅超過達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 95% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●排水量原単位を前年比4%以上削減 ●マレーシア工場、中国/中山工場を除き排水量原単位を前年比5%以上削減 ●マレーシア工場、中国/中山工場で排水量原単位を前年比同等以下 	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年に排水量をゼロ ●2015年にインドネシア工場、中国/常熟工場で排水量をゼロ 	
	化学物質の削減 大気汚染物質の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR量を2001年50%以上削減 ●(NOX+SOX+ばいじん)量を2005年比75%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 43.6%削減 法令改正による対象物質変更により目標未達成 85%削減 燃料転換の効果により目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR量を2001年比50%以上削減 ●(NOX+SOX+ばいじん)量を2005年比75%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR量を2001年比55%以上削減 ●(NOX+SOX+ばいじん)量を2005年比80%以上削減 	
Next Next-generation product development 環境配慮商品の開発 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	環境配慮商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●100%石油外天然資源タイヤの開発・上市 ●50%転がり抵抗低減タイヤの開発・上市 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年12月の東京モーターショーでプロトタイプを発表 	<ul style="list-style-type: none"> --- --- 	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年に100%石油外天然資源タイヤの上市を目標に研究を進める ●2015年に50%転がり抵抗低減タイヤの上市を目標に開発を進める 	P05~06 P25~26	
	人材育成 働きがいの向上 安全で働きやすい職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●問題解決力の向上 ●人間関係構築力の向上 ●グローバル人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロジカルライティング、問題解決手法、合理的な仕事の進め方研修、ビジネス基礎研修 ●管理能力向上研修、コーチング研修、OJTリーダー研修 ●海外派遣要員育成研修、海外赴任前研修、英語特別教育 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌿 80% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員アンケート結果の活用 ●従業員アンケートの結果を活用し、コーチング研修等、上司が部下をフォローする体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●問題解決力の向上 ●人間関係構築力の向上 ●グローバル人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●問題解決力の向上 ●人間関係構築力の向上 ●グローバル人材育成
Kindness Kindness to employees 人材育成と働きがいの向上 安全で働きやすい職場づくり ワークライフバランスの推進	ワークライフバランスへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●男性の育児休業利用者の前年比増加 ●育児短時間勤務者の前年比増加 ●生活支援積立休暇利用促進 ●長期欠勤者のリハビリ出勤制度確立 ●ワークライフバランスイベントの開催、こども職場参観日の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ●育児休業利用者……2010年：男性取得者1名、2011年：男性取得者3名 ●育児短時間勤務者……2010年：新規4名/継続10名、2011年：新規19名/継続30名 ●生活支援積立休暇利用者……2010年：0名、2011年：1名 ●介護短時間勤務者……2010年：0名、2011年：0名 ●生活支援積立休暇利用者……ボランティア等事での取得者 2010年：74名、2011年：74名 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員アンケートの実施 ●従業員アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●男性の育児休業利用促進 ●育児短時間勤務利用促進 ●生活支援積立休暇利用促進 ●育児支援関連制度の拡充 ●ワークライフバランスイベントの開催 	
	リスク管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●国内主要工場のBCP策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●白河工場ならびに宮崎工場にてBCPを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ●その他事業所のBCP策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●その他事業所のBCP策定 	
Integrity Integrity for stakeholders コーポレート・ガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 ステークホルダーとの対話促進 社会貢献活動の推進	ステークホルダーとの継続的な対話	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまなステークホルダーとの対話促進 ●CSR調達に関し取引先への説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人環境文明21共同代表 加藤三郎氏との対話を実施 ●調達ガイドライン改訂、CSR調達に関し取引先への説明会およびCSRの現状に関する調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまなステークホルダーとの対話促進 ●サプライチェーンでのCSR推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまなステークホルダーとの対話促進 ●サプライチェーンでのCSR推進 	
	社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基金加入促進、助成地域・団体数の拡大(東京、愛知、宮崎を道加) ●NPOとの協業活動継続と拡大 ●CSR表彰実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基金加入率……2010年：約20%、2011年：約24% ●助成団体数……2010年：3地域8団体、2011年：6地域17団体 ●NPOとの協業……よさこい祭りKOBE ALIVEへ参加 ●もものつくり教室→5校で実施 ○環境教室→5校で実施 ●第3回CSR表彰式実施(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基金加入促進 ●NPOとの協業：活動継続と拡大 ●CSR表彰実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基金加入促進 ●NPOとの協業：活動継続と拡大 ●CSR表彰実施 	P07~10 P31~36

ECO FIRST マークのある項目は、「エコファーストの約束」を果たしていくための取り組みです。

Green 緑化

Green initiative

世界に広がる 植樹活動に託す 地球と人の 持続可能な未来。

森づくりを通じた地球温暖化防止と 地域との交流

私たちはCSRガイドラインの一つに「緑化」を掲げ、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。20年間で100万本の木を植える「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトも、計画を大幅に上回るペースで進み、2011年に100万本の植樹を達成しました*。
(※2012年中に植樹完了予定)



未来を植える! どんぐりプロジェクト

住友ゴムグループは、2005年に、どんぐりを苗木に育て植樹する活動を開始。2007年に、地域の方々や従業員の家族にもどんぐり集めにご参加いただけるよう「どんぐり銀行」を設立しました。その翌年にはこの活動を「未来を植える!どんぐりプロジェクト」へと拡大。開始から25年後には、植えた木々が国内8つの事業所から排出されるCO₂すべてを吸収するまでになることを目指して、全国の事業所で、「銀行」に集まったどんぐりからの苗木育成と、その植樹を続けています。2011年度は24,094本を植樹。プロジェクトの植樹累計は68,129本となりました。これからも、従業員やOB、地域の皆様が参加する環境保全活動として、国内全事業所で推進していきます。

■どんぐりプロジェクトの概要



国内での緑化活動 「GENKIの森」

当グループ国内事業所では、どんぐりプロジェクトの一環として事業所内に加え周辺地域でも緑化活動を展開しています。同じ緑化でも外来の樹木を植樹した場合は生態系に悪影響を与える恐れがあるため、植樹する苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものに限定。生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。この活動によって年々広がりつつある住友ゴム「GENKIの森」は、2011年末現在で当グループの事業所がある地域を中心に全国9カ所、計21haに上っており、今後もさらなる拡大を続けていきます。



神戸市六甲山にある「GENKIの森」での緑化活動

お客様参加型の植樹活動 「チーム・エナセーブ」キャンペーン

当グループは、低燃費タイヤ「エナセーブシリーズ」の売上の一部でタイヤの生産国であるタイへのマングローブ植樹を行う、お客様参加型の植樹活動「Team ENASAVE (チーム・エナセーブ)」キャンペーンを2009年度から実施しています。2011年度はインドネシアを植樹地に加え、計225,000本を植樹。これまでの累計では1,015,573本もの植樹本数となっています。多数の根を持つマングローブのように多数のお客様に支えられ、地球の未来に大きな成果をもたらすように。今年も、チーム・エナセーブ活動は走り続けていきます。



植村花菜さんも「チーム・エナセーブ」を応援
詳細は「DUNLOP」ホームページ内「チーム・エナセーブ」をご覧ください。
<http://team.enasave.jp/>

世界各地の事業所における 緑化活動

世界各地の事業所でも、地球温暖化防止と地域交流に向け、緑化活動を推進しています。2011年度は、中国・常熟工場、中国・中山工場、インドネシア工場、マレーシア工場、タイ工場、ベトナム工場で計20,598本の植樹を実施。海外販売会社(米国、シンガポール、ドバイ、チリなど)でも計3,055本を植樹しました。2012年度も、海外各事業所での緑化活動を、積極的に推進していきます。



タイ工場前での植樹活動



従業員からの声

ダンロップスポーツ株式会社 市島工場長 浅川 直己

地域の皆様と一緒に 取り組む、生態系の再生

従業員の手による「手作り緑化」の姿勢が評価されたと誇りに思っています。国蝶オムラサキの育成も継続し、将来、丹波の空へ羽ばたかせたいと願っています。また、当施設付近では、ホテルのエサとなるカワナが繁殖していますので、従業員や地域住民の方の憩いの場となるビオトープの制作も計画しています。

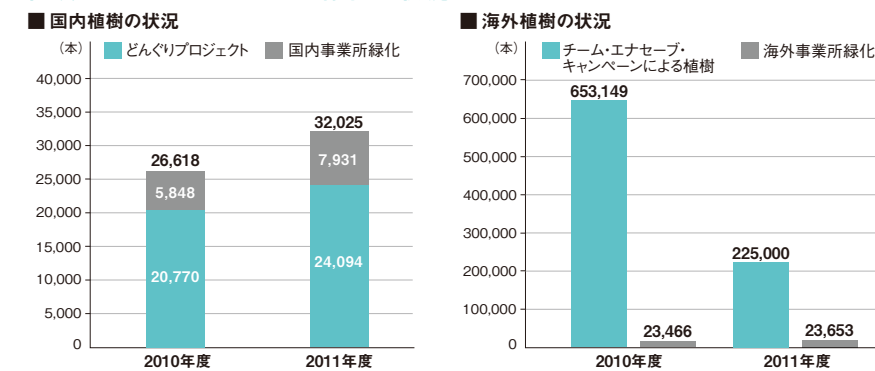
TOPICS

市島工場が緑化優良工場として近畿経済産業局長表彰を受賞

ダンロップスポーツ株式会社市島工場は、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境整備に顕著な功績があったとして、「平成23年度緑化優良工場等近畿経済産業局長表彰」を受賞しました。当工場は「頑張れ地球 未来へつなぐ緑の財産」をスローガンに、従業員自らの手で種から苗木を育てて敷地内に植え、周辺地域や自治体にも苗木を寄付。緑化以外にも、準絶滅危惧種である国蝶オムラサキの育成を、食餌のエノキの栽培から行うなど、さまざまな環境保全活動を行っています。なお、当工場は2008年に(財)日本緑化センター会長賞を受賞しています。



住友ゴムグループにおける緑化の状況



Ecology

事業活動の環境負荷低減
Ecological process

経営上の最重要課題として 環境保全活動のさらなる 促進へ。

CO₂排出量の低減

地球温暖化は人類の英知を結集して対処すべき、大きな課題です。世界中でさまざまな努力が続けられていますが、その解決には継続的な意志が求められます。住友ゴムグループは、あらゆる企業活動を通じて地球温暖化対策を推進するという環境方針に基づき、今後も一層のCO₂排出量低減に挑んでいきます。

「エコ・ファーストの約束」の更新

当グループは、2009年3月、環境省が制度化している「エコ・ファースト企業」に認定され、「地球温暖化防止」「循環型社会の形成」「環境配慮商品の開発」の3つについて先進的な活動の実践を約束し、目標を達成することができました。

エコ・ファーストの約束
(更新書)

2012年3月22日には「平成23年度フォローアップ報告会」が開催され、池田社長が細野環境大臣に、当社の活動が計画通り進捗していることを報告。取り組み継続への新たな約束も取り交わしました。

この新たな約束は、2010年の「エコ・ファースト制度実施規約」の改正に伴い、新たに2015年度を目標年度とする「エコ・ファーストの約束(更新書)」において、「低炭素社会」、「3R」、「自然との共生」について、6項目の先進的取り組みを明記しています。



平成23年度フォローアップ報告会

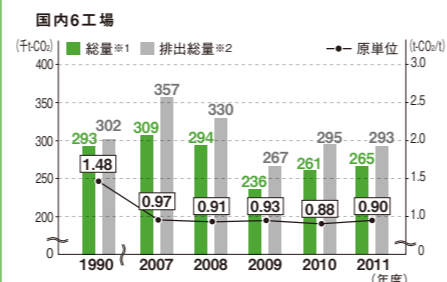
生産における温暖化防止

2011年度の当グループ国内6工場の生産活動に伴うCO₂排出量は、265千t-CO₂(1990年度比90%)となり、1990年度比14%以上削減という目標は未達成。CO₂排出量原単位、原油換算エネルギー使用量原単位ともに、前年度比2%の悪化となりました。東日本大震災による省エネ投資の遅れ、生産ロスの増加などが主な要因です。CO₂以外に排出している温室効果ガスには、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、六フッ化硫黄があり、2011年は337t-CO₂を排出しました。

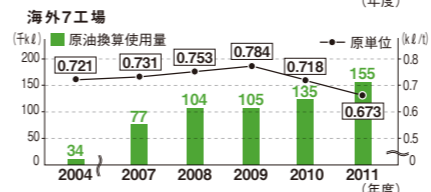
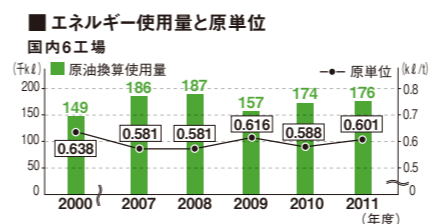
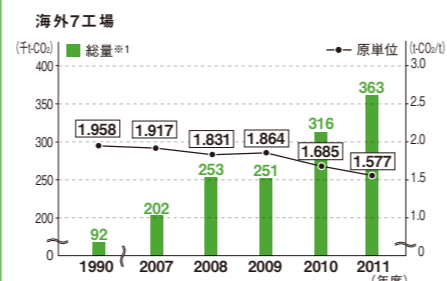
2011年度の海外工場および国内関係会社のCO₂排出量原単位、原油換算エネルギー使用量原単位は、ともに目標を達成しました。特に海外工場では、大幅な増産とエネルギー効率の改善が奏効しました。

2012年度は、国内工場CO₂排出総量の1990年比14%以上削減に再チャレンジします。

CO₂排出量と原単位



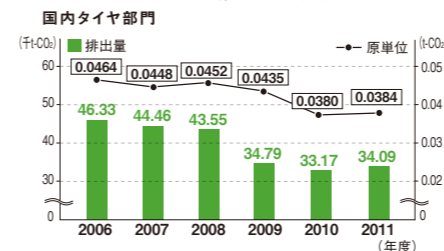
※1:日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)
※2:カーボネグレジットを考慮しない総排出量



物流におけるCO₂排出量の削減

2011年度のタイヤ輸送におけるCO₂排出量は34.09千t-CO₂(2006年度比26%削減)、前年度比3%増加となりました。輸送量が前年度比2%増加するとともに、1月の霧島山(新燃岳)の噴火によるタイヤ保管場所の変更および、3月の東日本大震災の影響による生産工場の変更を行い、輸送距離が441km

物流におけるCO₂排出量と原単位



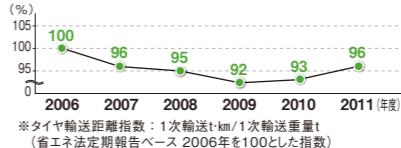
と対前年度3ポイント悪化したことが主な要因です。一方で、モーダルシフト率は13.7%と対前年度1.5ポイント向上、大型車両化率は19.2%と対前年度2.7ポイント向上して、ともに目標を達成、原単位は0.0384(t-CO₂/t)となりました。

2012年度は、輸送距離短縮に重点的に取り組むとともに、その他改善活動の維持、推進に努めます。



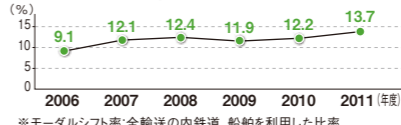
モーダルシフト
(船舶輸送)

タイヤ輸送距離指数*



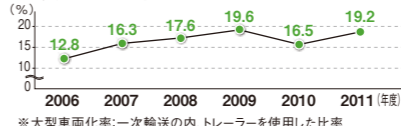
※タイヤ輸送距離指数:1次輸送1km/1次輸送重量t
(省エネ法定定期報告ベース 2006年を100とした指数)

モーダルシフト率*



※モーダルシフト率:全輸送の内鉄道、船舶を利用した比率

大型車両化率*



※大型車両化率:1次輸送の内、トレーラーを使用した比率

グリーン物流ガイドライン

当グループは、2007年12月に「グリーン物流ガイドライン」を策定・公開し、取引先と協力しながら、CO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいます。2011年度も、当グループの環境方針の周知やタイヤ輸送車両(ドライバー)ごとの具体的エコ活動(アイドリングストップ、速度の遵守など)の啓発に努め、優秀なエコ活動を行った協力企業の表彰活動などを実施しました。2012年度も、さらにこれらの活動を進めます。



住友ゴムグループ
グリーン物流
ガイドライン(小冊子)

従業員からの声



Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
工務部 Senior Engineer
CHAYAN CHAIJAN

タイ工場での省エネ活動

電気、燃料それぞれに原単位目標を設定、設備ごとに目標の指数を決めてエネルギー管理を強化するなど、動力源の効率的な使用を進めて増産に応えた結果、CO₂排出量原単位は前年比7.4%削減(目標7%削減に対して超過達成)、省エネルギーについても同様に大幅な削減を達成できました。今後も環境活動に積極的に取り組み、ベンチマークされる会社となるべく努力を続けます。



「エコ・ファーストの約束(更新書)」の取り交わり
(細野環境大臣と池田社長)

TOPICS

2011年夏の節電について「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました

2011年5月18日に環境省において「エコ・ファースト 2011年夏の節電の約束会」が開催され、池田社長が松本環境大臣に、東京電力、東北電力管内の当社の各事業所および従業員が、所定の目標に向かって節電に取り組むことを約束しました。

これは、2011年3月の東日本大震災の影響により、電力事情が極めて厳しい状況のなかで、東京電力、東北電力管内の電力需要の逼迫を乗り切るために、エコ・ファースト企業として、環境省の呼び掛けに応じたものです。

所定の目標とは、東北電力管内の白河工場の最大電力を契約電力の25%削減、東京本社の使用電力量を2010年夏季の15%削減などで、すべて計画通りに達成しました。



2011年夏の節電の約束式
松本環境大臣(前列左から3人目)と池田社長(後列左から4人目)

CSR活動報告 Ecology

Ecological process

事業活動の環境負荷低減
経営上の最重要課題として
 環境保全活動のさらなる促進へ。

循環型社会の形成

住友ゴムグループはエコ・ファースト企業として、環境と経済が両立する循環型社会の形成に欠かせない、3R(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組みに力を注いでいます。今後も、完全ゼロエミッションの維持をはじめとする、先進的な活動を推進していきます。

国内外主要製造拠点で完全ゼロエミッションを継続

当グループは、廃棄物の再資源化を推進し、国内外の主要製造拠点で、2010年末までに埋立廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッション[※]達成を目標として取り組んできました。これはエコ・ファーストの約束にも取り上げ、2010年3月に目標を達成する事ができました。

その後、2011年7月には、新たにタイのテニスボール工場で完全ゼロエミッションを達成し、その他の拠点においても完全ゼロエミッションを継続しています。

これにより、2011年には完全ゼロエミッションの達成拠点が1拠点増え、合計18拠点になりました。今後も完全ゼロエミッションの継続に努めます。

また、再資源化にあたっては、マテリアルリサイクル率の向上に取り組んでいます。2011年度は、マテリアルリサイクル率82%以上の目標を掲げ活動しましたが、実績は80%で、わずかに目標に届きませんでした。

[※]完全ゼロエミッション：埋立廃棄物量をゼロ、再資源化率100%(当グループでは再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。



^{*}外部からの廃タイヤ受入れ量を含む

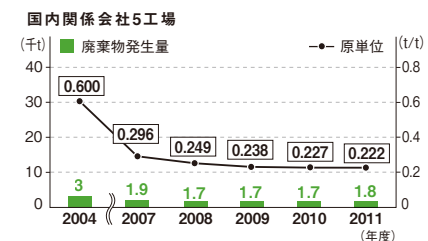
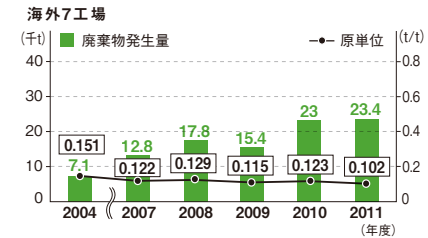
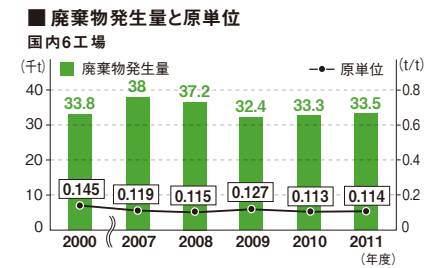
廃棄物発生量原単位における削減目標達成について

2011年度の国内6工場での廃棄物発生量は33,500トンと、前年度より200トン増加。また、原単位でも前年比1%悪化になり、目標は未達成でした。これは東日本大震災の影響による廃棄物の増加、生産性の低下などによるものです。

2012年度は、廃棄物発生量原単位の2000年比25%以上削減の目標達成に向け活動を行います。

海外7工場の廃棄物発生量原単位は、仕損の大幅な改善と生産効率の改善により前年比17%削減し、前年比5%削減の目標を大幅に上回り達成しました。

また、国内関係会社5工場の廃棄物発生量原単位は、前年比2.9%削減となり、前年比5%削減の目標を達成できませんでした。改善が進みました。



産業廃棄物広域再生利用指定制度経過措置の廃止

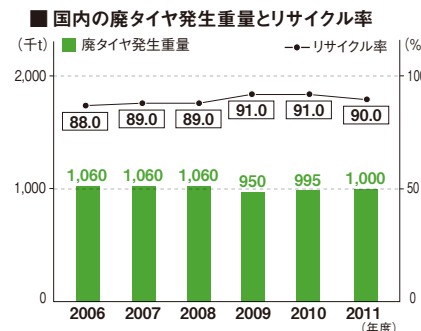
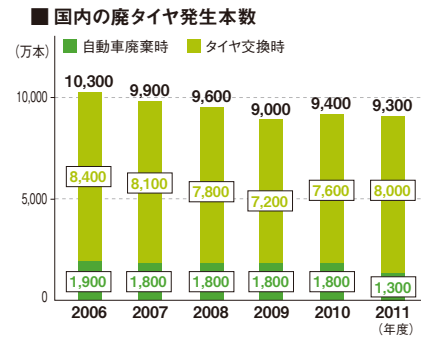
当グループでは、1995年以来「産業廃棄物広域再生利用指定制度経過措置」に基づき、事業者から排出される廃タイヤの適正処理を行ってきました。この度、2011年4月1日をもって本制度が廃止され、タイヤ販売会社・販売店などは収集運搬業の許可を取得しない限り、他の事業者の廃タイヤ(産業廃棄物)を取り扱うことができなくなりました。

当グループは適正な対応マニュアルを作成し、適正な処理を進めています。

廃タイヤのリサイクルに向けた取り組み

日本国内では毎年約1億本、100万トンの廃タイヤが発生し、タイヤの高性能化による廃棄物処理の多様化や不適正な処理による環境負荷の増大、最終処分場の残余容量の逼迫などが深刻な問題になっています。

当グループは、廃タイヤを新たなタイヤによみがえらせる更生タイヤ事業や、廃タイヤのリサイクルに取り組んでいます。

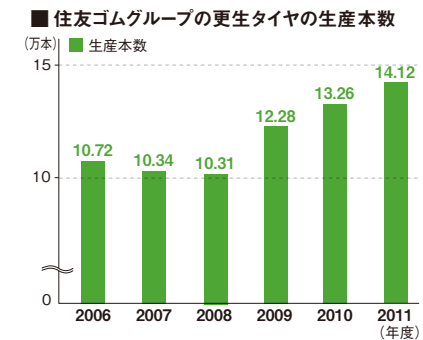


出典(両グラフ共)：一般社団法人日本自動車タイヤ協会 2011年(1-12月)廃タイヤリサイクル状況

更生タイヤ事業への積極的な取り組み

更生タイヤは、省資源、省エネルギー、CO₂削減効果など、輸送事業者の環境経営やコスト削減に貢献する取り組みとして需要が高まっており、グリーン購入対象商品にもなっています。当グループでは1972年に専門子会社を設立し、兵庫県と北海道の2カ所に更生タイヤ生産拠点を設けて、お客様のニーズにお応えしています。

更生タイヤとして再生できるか、廃棄処理されるかはタイヤの使用状況によって決まります。当グループではお客様へ適切なタイヤ管理を提供し、より長く経済的にご使用いただけるようサービス活動を推進しています。



従業員からの声



住友ゴム工業 白河工場 工務課 管理班 新宮 勝

白河工場では廃棄物処理の費用削減などを進めています

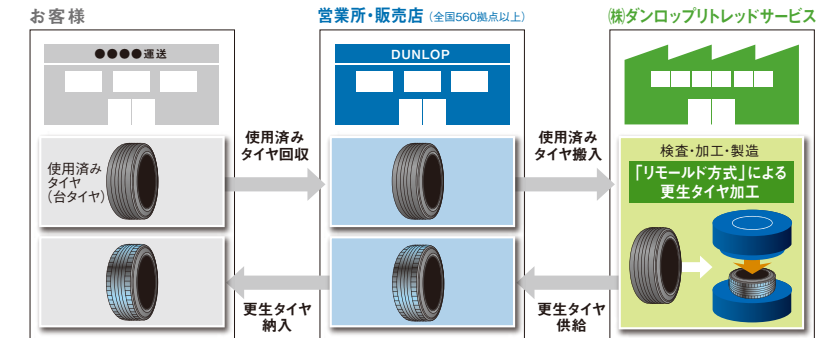
廃棄物の徹底分別による有償化を進め、処理費用を2010年は2007年比1/2、2011年は2010年比1/2に削減しました。ほかにも、丸タイヤのまま受け入れ可能な県内唯一の廃タイヤボイラーを所有していることから、近隣の不法投棄廃タイヤを回収し、美化を図るなど、地域や地球環境改善への貢献に積極的に取り組んでいます。

委託更生システム

委託更生システムとは、お客様が自社でご使用になられたタイヤ(台タイヤ)を更生タイヤとして再生加工する方式です。この委託更生システムを利用すれば、新品から更生までトータルライフを管理できますので、安心してご使用いただけ、また経済的です。

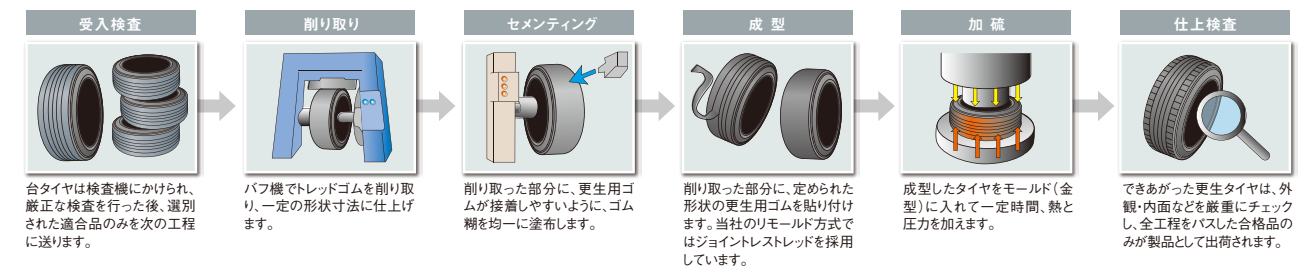
〈お客様のメリット〉

- SAFETY** 安心
新品から更生タイヤまでトータルライフの管理が可能です。
- COST MERIT** コストメリット
タイヤ費の節約をはじめ、経済的なメリットを得ることができます。
- ECO** 省資源
環境問題に配慮し、資源の再利用を行うことで、ECOに貢献できます。



更生タイヤの製造工程(リモールド方式)

リモールド方式とは、台タイヤのトレッドゴムの表面を削り取り、未加硫ゴムを貼り付けて加硫する方式。トレッドゴムが端から端までしっかり密着し、外觀がキレイに仕上がる高品質・高性能を誇る更生技術です。



CSR活動報告 Ecology

Ecological process

事業活動の環境負荷低減
経営上の最重要課題として
 環境保全活動のさらなる促進へ。

グローバル環境経営の推進

世界は一体となって地球の未来を守っていかねばなりません。グローバル企業には、国や地域による濃淡なく、世界中で環境経営を実践していく責任があります。住友ゴムグループは、この責任をしっかりと自覚し、グローバル環境経営の推進に努めています。

グローバルな環境マネジメント体制

グループの環境マネジメントを強化するため、2007年度から国内外の拠点の責任者が集まる「グローバル環境管理中央委員会」を年2回の頻度で開催しています。

2011年度は2月、7月に開催し、営業から「環境対応商品の販売展開」、工場から「エア圧

力の低減による省エネ」などの報告と活発な議論が行われました。また、東日本大震災後の「電力事情の逼迫に対する節電対応」について、生産各拠点に限らず全拠点で目標を設定し活動することの確認も行いました。

2011年は震災の影響で環境パフォーマンスは悪化しましたが、今後も、この委員会を通してグローバルレベルでの情報共有を行い、切磋琢磨することで、各拠点の活動を活性化させていきます。



2011年グローバル環境管理中央委員会

各工場における積極的な意識啓蒙活動

当グループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加するよう、環境教育を実施しています。

イントラネット上の「環境学習のページ」に加えて、各工場では定期的に「省エネ新聞」

「ECO新聞」などをイントラネット上に掲載し、省エネ実績や身近な省エネ活動、各種情報を提供し啓蒙を行っています。特に夏季、冬季の節電期間中は、節電の実績や情報を日刊で発行しました。

また、2011年は白河工場で第3回「ECO展」を開催し、工場内で使用されている省エネ機器の展示、リユース、リサイクル、タイヤの空気圧と燃費の関係などの紹介を行いました。5日間で340名が来場しました。



各工場の環境関連新聞

2010年12月に国内外30拠点のグローバル統合認証を取得

当グループは、低炭素社会の実現をはじめ、企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点のISO14001のグローバル統合認証を取得しました。

海外の事業所を含めたグローバル統合認証の取得は業界初です。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。



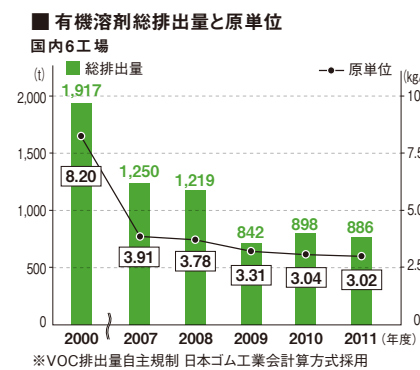
ISO14001認定登録証

有機溶剤排出量の削減に向けた取り組み

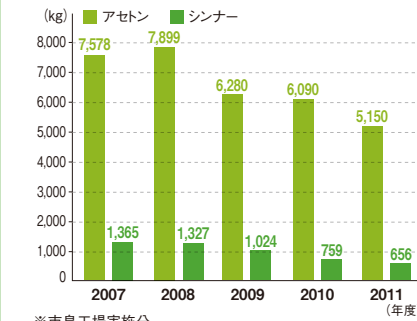
当グループは、VOC（揮発性有機化合物）排出量削減のために、工場内で使用する塗料や原材料に含まれる有機溶剤の削減に取り組んでいます。

2011年度は、生産技術の改善や非溶剤系ペイントの採用による対策の推進に努め、総排出量で前年度比1.3%の削減となりました。2000年度比では53.8%の削減に留まり、目標としていた2000年度比55%以上の削減は達成できませんでした。これは、総排出量の約60%を占めるオフセットブランケットの生産増を、タイヤ製造や非溶剤系ペイントの改善で補いきれなかったことによるものです。

2012年度は2011年度の遅れを取り戻すべく、2000年度比58%以上の削減を目指します。



有機溶剤の再利用量



環境負荷物質の適正管理に向けたグリーン調達活動

当グループは、原材料などの購入にあたってISO14001認証取得企業を優先するほか、原材料に含まれる有害物質削減などの環境負荷物質管理体制の強化、低公害車・低燃費車導入などのグリーン調達に取り組んでいます。

また、2011年2月に調達ガイドラインを見直し、取引先にCSR活動への協力をお願いするとともに、環境負荷物質リストGADSL※1に準拠した管理体制へ移行しました。これは個別対応の不要な自動車業界標準リストの採用により取引先の負担を軽減するとともに、規制が高まる海外を含めたグローバル管理の強化を図ったものです。

これからも当グループは、環境へ配慮した原材料の購入と管理に努めています。

グリーン調達の取り組み項目

- 1 調達ガイドラインでGADSL※1に準拠した化学物質管理を規定
- 2 原材料などの購入では、ISO14001認証取得企業を優先
- 3 原材料などに含まれるPRTR法※2対象物質の削減の推進
- 4 低公害車・低燃費車の導入
- 5 包装材料の削減
- 6 再生ゴムの購入

※1 Global Automotive Declarable Substance List 日欧米の主な自動車、部品、化学メーカーでまとめた業界標準の環境負荷物質リスト

※2 Pollutant Release and Transfer Register 「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」 有害性が疑われるような化学物質が、どこから、どれくらい、環境（大気・水・土壌など）中へ排出されているか（排出量）、廃棄物などとして移動しているか（移動量）を把握し、集計・公表する制度

従業員からの声



住友ゴム工業㈱ 宮崎工場工務課 課長代理 杉本 義徳

宮崎工場で働くすべての人の関心を高めていきます

昨夏と今冬は隔月刊の省エネ新聞を日刊に切り替え、工場内の節電状況を伝えました。興味を持って読んでもらえるよう、グラフだけでなく、省エネのワンポイントについても記載。昨夏は設備担当スタッフに、今冬は製造の職場責任者にも協力してもらい、省エネ関連情報を継続して掲載することができ、意識の向上につながりました。

環境保全活動で大切なのは、「働くすべての人が関心を持つこと」に尽きます。そのため今後も、エネルギーの使用についてわかりやすい形で「見える化」を展開していきます。そして各職場が省エネアイテムを考え、目標をクリアする喜びを共有できるようにサポートしていきたいと考えています。

従業員からの声



㈱ダンロップゴルフクラブ 生産技術部 課長 二見 照明

ダンロップゴルフクラブでの環境経営の推進

2010年、ISO14001のグローバル統合認証に加わるにあたり、前年から事務局として活動。約1か月かけて全従業員に対して講習会を実施し、管理職全員に内部監査員の資格をとってもらい推進役を務めてもらうなど、全員一丸となって認証取得に取り組みました。現在では班長も内部監査員として活躍し、活動を支えています。

今後もマンネリ化しないように、常に「改善」を意識した活動を継続し、地域に貢献して、愛される企業を目指していきます。



省エネ月間プラントツアー (工場内の変電設備、ユーティリティー設備の案内) マスクは、インフルエンザ対策

Next

Next-generation product development

次世代型技術・製品の開発

従業員からの声



住友ゴム工業 材料第三部
上野 真一

分子の動きをより広範に予測し、タイヤ性能を向上させます。

もし分子の動きを完全に予測できれば、タイヤ性能をもっと良くする開発指針を示し、お客様のニーズに合ったタイヤを1日でも早く提供することができます。その第一歩を「4D NANO DESIGN」という形で具体化できました。

今後は世界最速のスーパーコンピュータ「京」も活用して、より多くの分子を同時にシミュレーションし、新材料創出に貢献したいと思っています。

徹底した安全性 向上を図りながら 環境への配慮を 推し進める商品 づくり。

環境配慮商品の開発

住友ゴム工業のタイヤ部門は、環境配慮自社基準を策定し、各種性能を向上させつつ地球環境にも厚く配慮した商品を生み出しています。産業界・その他の部門、さらに住友ゴムグループ全体においても、環境・安全に配慮した商品の開発に力を注ぎ、各種の成果を上げています。

環境対応タイヤの普及を目指して

当社の環境対応タイヤ「LE MANS 4」[ENASAVE (エナセーブ) シリーズ] (ENASAVE 97、ENASAVE RV503、ENASAVE EC202) 全サイズは、2010年1月からタイヤ業界自主基準として運用が開始されたタイヤラベリング制度の『低燃費タイヤ』に適合しています。

乗用車以外に、VANやライトトラック用さらにはモーターサイクルタイヤにおいても、環境配慮タイヤの展開を進めています。

2012年には、ラベリング制度の転がり抵抗性能で最高ランク「AAA」の低燃費タイヤ（一部サイズはAA）「エナセーブ PREMIUM」を追加し、さらには、「エナセーブ」ブランドを商用

車に拡大、「エナセーブ VAN01 (バンゼロワン)」[エナセーブ SP (エスピー) LT38 (エルティサンハチ)]の環境対応タイヤを発売します。

これまで以上に、テレビコマーシャルや店頭などでラベリング制度の普及を推進するとともに、当社の環境配慮商品を積極的にPRしていきます。



環境配慮商品の開発姿勢

独自の技術で、環境や安全、快適性に配慮した商品開発に取り組んでいます。

当社のタイヤ部門は、環境配慮自社基準を策定し、タイヤの高性能化にとどまらず、石油外天然資源の活用や低燃費性、特殊吸音スポンジの搭載など、地球環境保護や快適性に配慮した商品を生み出しています。独自のタイヤ技術で、2013年には100%石油外天然資源タイヤ、2015年には50%転がり抵抗低減タイヤの開発上市を目指しています。

最先端の解析技術を応用した ゴム材料の技術開発

タイヤ開発において、地球環境・資源枯渇への配慮、安全性の向上をすべて同時に追求するには、材料をナノレベルで徹底研究する必要があります。それを可能にした技術が「4D NANO DESIGN」です。4D NANO DESIGNは、大型放射光施設Spring-8や世界最大規模の計算能力を有する地球シミュレータの先端技術に加え、当社独自のシミュレーション・分析技術を結集させることにより、実際には見ることができない分子の挙動や化学反応などを可視化・予測して、分子レベルでコントロールした材料を作り出すことができます。

今後は、2012年に稼動する次世代スーパーコンピュータ「京」を利用して、走行時のゴム変形など実際に起こっている複雑な現象のシミュレーションを行うことで、さらなる新材料や新技術の開発へと発展させていきます。

「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

住友ゴムグループは、次世代型技術・製品の開発において、“人にやさしい商品づくり”を使命と考えています。「安全・快適」「経済性」「品質」いずれの面でも、常に新たな価値を提供することで、これからも、自らの使命をしっかりと果たし続けます。

独自の低減衰ゴムを採用した 木造住宅用制震ダンパー 「MIRAIE (ミライエ)」を開発・発売

当社は、住む人の安全と大切な住まいを守るため、お求めやすい価格帯でありながら地震の揺れを低減する木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE (ミライエ)」を開発しました。

「MIRAIE」は、永年にわたって培ってきた当社独自の低減衰ゴムテクノロジー「GRAST (グラスト)」で新開発した低減衰ゴムを採用し、振動エネルギーを熱エネルギーに変換することで地震の揺れを効率良く吸収します。これにより突然の地震やその後の余震の揺れを効果的に吸収することで家の損傷を軽減します。また、低減衰ゴムダンパーは、特殊な接着方法を採用することで優れた経年耐久性を有し、定期的なメンテナンスが不要となるため、長期にわたり地震から大切な住まいを守り続けることが可能となりました。

今後もこの技術を広く展開し、さまざまな分野において人々の暮らしに安心・安全と快適を提供していきたくと考えています。



軽くてスリムな車いす用可搬形 スロープ「ダンスロープライト」を リニューアル発売

当社の車いす用可搬形スロープ「ダンスロープライト」は、持ち運びと設置の際の操作性の高さから介護用として多くの方に愛用されています。さらに利用者の声にお応えし、より軽量化し幅を狭くした新商品「ダンスロープライトスリム」を開発。幅を4cm狭くすることで、間口の狭い住居など、より多く

の家屋に対応できるようになりました。また、重さは従来品より15%以上軽く、さらに使いやすさを向上させました。



商品名「ダンスロープライトスリム」

TOPICS

インドネシア工場が トヨタカイゼンフェスティバルで 4年連続の最優秀賞受賞!

2011年12月3日、「第24回トヨタカイゼンフェスティバル」が開催されました。QCサークル部門に25チーム、個人改善提案部門に26名がエントリーし、当グループも両部門に参加。インドネシア工場の工務スグルホ・トゥグーさんが、個人改善提案部門で最優秀賞(第2位)を獲得、「Tigers」(タイガースチーム)がQCサークル部門で金賞を獲得しました。

これで2008年から4年連続して最優秀賞を受賞するという快挙を達成。日頃から培ったPDCAサイクルを回し、4G(現地現物、原理原則)に則った改善活動が評価されたの受賞でした。



Kindness 人にやさしい諸施策

Kindness to employees

人材育成と働きがいの向上

住友ゴムグループは、階層別研修、自己啓発、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)などで、従業員の能力開発に努めています。また、技能を競い合うイベント開催や研修の充実、交流の場づくりなど、前向きになれる諸施策に力を入れて働きがいの向上へとつなげています。

従業員からの声



SRIタイヤトレーディング㈱ 販売第二部 仲 崇傑

「問題を掘り下げる力」「マネジメント力」「グローバル力」の強化

当グループでは、2010年度から人材育成を「問題を掘り下げる力」と「マネジメント力」の2本の軸で展開しています。管理職候補者を対象に、ビジネスの意思決定に必要な基礎知識を学ぶ研修と職場運営・部下育成に関する基礎知識を、また、若手社員全員を対象に、OJTリーダー研修を実施しています。管理職には指導・育成力、若手社員には人間関係の構築・指導力の強化を図っています。

海外現地法人においては、2011年に現地従業員を対象にしたアセスメントを実施しました。2012年にはグローバル人材育成の研修体系を構築する予定です。

技能伝達と意欲向上を目的とする「技能オリンピック」を開催

創業100周年を記念する白河研修所の竣工を機に、タイヤ製造にかかわる技能の伝承と若手の意欲向上を目的とする「技能オリンピック」を開始し、同研修所で年2回、工場対抗で技を競い合っています。8部門を回していくので、各々4年に1度のチャレンジとなります。

2011年は、第4回(仕上げ・検査部門)で、金賞・泉大津工場、銀賞・タイ工場、銅賞・中国常熟工場、特別賞・白河工場、第5回(工務電気保全部門)で、金賞・白河工場、銀賞・中国常熟工場、銅賞・名古屋工場、特別賞・インドネシア工場という結果となりました。海外工場の活躍が目覚しくなっています。

従業員一人ひとりが 多様な個性と能力を 存分に発揮できる 快適な職場づくり。

国内外統一のモノづくり教育の推進

国内外の製造拠点が「モノづくり教育を統一的に推進すること」を目的に、2007年1月「製造研修センター」を発足。「技能とモノづくり哲学の伝承」と「グローバル展開への対応」をテーマとする研修コースを準備し、工場監督者、スタッフ、海外工場指導員、海外工場の管



白河研修所でのモノづくり研修

一人ひとりが 個性と能力を 発揮できる 職場環境

理・監督者を対象に人材育成を進めています。

2009年4月には、宿泊施設を備えた白河研修所を開設し、製造部門の管理・監督者や海外支援要員のスキルアップのための研修をはじめ、製造技術の標準化の訓練など、幅広く行っています。また実際の製造設備を使って「現地・現物」を学べるようになりました。

2011年度には、白河研修所での受講者が延べ1,738名となりました(各種研修での研修所利用者は延べ3,929名)。

明るく元気な社風づくり 「Love Your Work! プロジェクト」

2015年を目標とした長期ビジョン実現に向け、自分の仕事への気持ちを再確認し、チームワーク・モチベーション・クリエイティブマインドなどを強化して、個々の力の高まりを大きな組織力に変えていく「Love Your Work! プロジェクト」を全グループで実施中です。

たとえば、その一環である従業員の自主活動「GENKI活動」では、ボランティア活動などのイベントを通じ地域社会への貢献と社内コミュニケーションの活性化を図っています。



異職種の社員で語り合う「語る場」活動

安全で働きやすい職場づくり

職場は、従業員一人ひとりが能力と働きがいを日々高めていけるだけでなく、安心して気持ちよく働ける環境を備えていなければなりません。住友ゴムグループは、従業員の健康や労働安全衛生、雇用の多様性などに配慮し、安全で働きやすい職場づくりに努めています。

時間外勤務を削減し、仕事にメリハリを持たせる運動の展開

業務効率の改善や人員の補充などによって、時間外勤務の削減に努めています。また、時間外勤務が月間80時間以上の従業員には、産業医との面談を実施しています。

あわせて各事業所では、ノー残業デーの実施状況を把握し、仕事にメリハリを持たせる運動を展開しています。

生活習慣病への対応

生活習慣病を防止するために、2011年度は、定期健康診断のデータをもとに、8事業所を中心に特定保健指導を実施しました。2012年度も保健指導を強化し、特定保健指導対象者の減少に努めます。

また、喫煙による健康被害をなくすことにも力を入れています。一般健康診断結果の有所見者や禁煙希望者に対し、「タバコの煙などには発ガン物質や発ガン促進物質が含まれ、動脈硬化の促進作用などがある。その結果、呼吸器系・肺系・心疾患などにかりやすくなる」という趣旨の詳しい説明を行い、タバコが自らの体や周囲に与える害を理解してもらい、卒煙を目指す従業員を支援しています。

従業員の心の健康を保つための取り組み推進

従業員の心の健康を保つために、従業員と管理・監督者を対象に定期的にメンタルヘルズ講習会を実施しています。

2011年度は、「セルフケアで健康づくり」をテーマに、全国の事業所計8回の研修会を開催し、約400名が参加しました。あわせて、「全社および事業所別ストレスチェック結果」について説明し、ストレス調査結果情報の共有化を図りました。

また、管理・監督者を対象にカウンセラーによるラインケア研修も実施し、職場でのメンタ

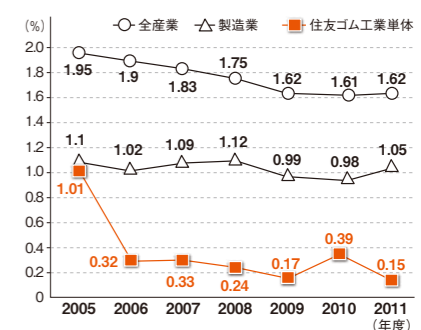
ルヘルズ対応に関する理解を深めています。なお、心の健康に問題がある従業員には、本人、上長、産業医、家庭が連携して心の健康を維持できるようフォローし、専門家によるカウンセリングを受けられるようにしています。

災害ゼロへの挑戦

当グループは、危険ゼロ職場を実現させなければ、災害ゼロが達成できないとの強い信念のもと、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。特に、設備設計時や設備引渡し時でのリスクアセスメントに加え、4M(Man, Machine, Material, Method)変更時におけるリスクアセスメントを徹底的に実施しました。あわせて現地・現物に基づいた安全監査や安全監査も積極的に実施しました。

2011年度は、従来の活動に加え「安全な人づくり」を最重点活動テーマとして、「安全衛生はすべてに優先する」という安全文化を当グループ全体で醸成することに努めました。その結果、グループ全体の災害件数は38件と昨年度から13件の減少となりました。さらに災害ゼロを目指して安全衛生活動を続けていきます。

■ 労働災害発生状況 (休業災害発生率)



注) 休業災害発生率: 延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数。災害発生率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間×1,000,000

Kindness

CSR活動報告
Kindness to employees

人にやさしい諸施策
従業員一人ひとりが多様な個性と能力を
存分に発揮できる快適な職場環境づくり。

安全衛生に対する教育・啓発活動

住友ゴムグループは、「災害ゼロ」を目指すための最も重要な要素は「安全な人づくり」であると考えています。それを進めていくために、階層別教育やフォローアップ教育などで技能と知識の習熟度を確認しながら、定期的に安全衛生に対する教育・啓発活動を進めています。この定期的な教育に、2011年度は延べ32,715名の従業員が参加しました。

また、「感じたことは忘れない」との観点から、

現地現物に即した危険に対する感受性を高める「安全体感教育」を実施しています。この安全体感教育には延べ21,260名の従業員が参加しました。また、地域企業からの要請も無償で受け入れており、2011年度は283名の方が参加されました。

2012年度は階層別安全衛生教育や、現場に直結した安全体感教育を一層充実させ、引き続き、安全文化構築の基礎となる「安全な人づくり」を推進していきます。



体感教育要領説明

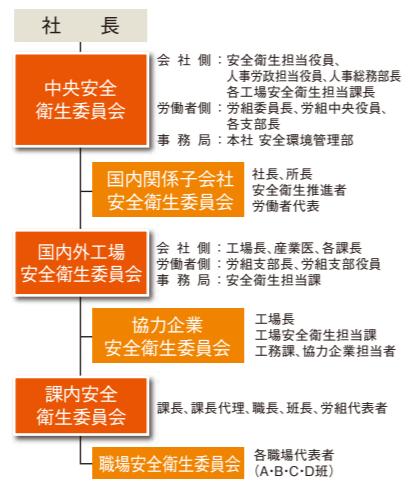
安全衛生活動の推進体制

当グループは、従業員の安全と健康を維持し、快適な作業環境を維持するため、労働組合と協力し、協力企業と一体となって安全衛生活動を推進。「安全衛生はすべてに優先する」をスローガンに危険ゼロ・労働災害ゼロを目指しています。

今後もこれまで以上に強い決意の下、全員参加のボトムアップ活動を徹底させ、安全衛生第一の精神を定着させていきます。

住友ゴムグループ安全衛生活動組織図

住友ゴムグループ事業所
本社(神戸・東京)、白河工場、名古屋工場、泉大津工場、宮崎工場、市島工場、加古川工場



現地現物に基づいた 防災監査の実施

他社の火災やグループ内での火災発生を契機に2007年から防災監査をスタート。危険物の管理、火災未然防止、消火設備・避難誘導の適正表示その他の防災活動が活発にできているかをチェックしています。当初は国内外9工場が対象でしたが2011年度は19工場に拡大、国内工場では地震災害も考慮した総合的な防災監査を実施しています。また、他工場の防災委員も参加し、防災活動の情報交換をし、良い活動が迅速に拡大していくように配慮しています。

東日本大震災時も日頃の防災活動の成果で被害を最小限にできたと思います。

今後も、従業員や地域の安全維持のため、「防災活動を定着させ、全員参加で災害発生ゼロ」をスローガンに活動していきます。



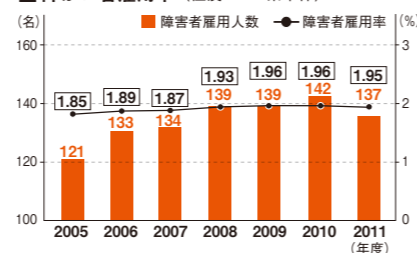
市島工場消火避難訓練

障がい者の職域拡大に向けた 積極採用と配属先の拡大

当グループでは、さまざまな部門で障がいのある方が活躍しています。ハローワークと連絡を取りながら積極的に採用活動を展開。一般事務に加えて、工場での軽作業やCADオペレーターなど配属先を広げています。配属先は、適性を考慮し、職場と連携して決めています。

また、働きやすい職場とするため新しい建物はバリアフリー仕様としています。障がい者用のトイレやエレベーターを設置し、カードリーダーを置く位置の高さに、行政の障がい者用基準を採用しています。

障がい者雇用率 (住友ゴム工業単体)



ワークライフバランスの推進

住友ゴムグループは、住友ゴムらしい働き方や、理想とするワークライフバランスについて、社内の対話を進めています。今後も、一人ひとりが自分の求める働き方を実現できるよう、積極的に意識の向上や制度の整備などを推進していきます。

従業員との対話の結果を 経営に反映させる仕組み

2006年度から、社長と若手とのコミュニケーションを深めるため、10人前後ずつが参加する社長懇談会を開いています。発言はその場限りのオフレコで、仕事上のアドバイス、社長の人生観、家族・趣味など、何でも自由に語り合います。

新社長にとって初年度であった2011年度は、社長の希望により、横のつながりの強化となるよう毎回同年代を中心に参加者を構成し、課長級社員と新入社員を対象に計19回開催、249名が参加しました。今後も、こうした対話の場を社内のあらゆる部門、あらゆる層で実行していきます。



社長懇談会

ワークライフバランスへの配慮

住友ゴム工業では、出産した女性従業員の育児休業取得率が100%を達成したほか、男性従業員の育児休業の取得も積極的に推進。育児に配慮した勤務形態の導入、職場参観日の実施、時間外労働の削減、有給休暇取得の推進などにも取り組んでいます。

2009年にはタイヤ業界初の「くるみん」認

定企業となり、現在も引き続き継続して認定されています。今後も、仕事と家庭の両立を支援する「ワークライフバランス」に積極的に取り組んでいきます。



職場参観日

育児介護支援制度の 活用推進に向けた取り組み

当グループは、2010年6月、父親が出産後8週間以内に育児休業を取得した場合は、子が2歳に達するまで再度育児休業を取得できるという育児休業取得回数制限の緩和や、家族の介護のための介護休暇制度の新設など、育児・介護支援を拡充しました。今後も引き続き、社内イントラネットなどを通じて各種制度のさらなる活用促進をPRし、取得率向上を目指します。

育児休業・短時間勤務・介護休業制度活用者数 (住友ゴム工業単体)

	年度	2008	2009	2010	2011
		育児休業	0	1	1
短時間勤務	男	12	8	18	15
	女	0	1	0	1
介護休業	男	5	10	4	18
	女	0	0	0	1
		1	0	0	0

(単位:名)

従業員からの声



住友ゴム工業株式会社
CSR推進室
梅村 理子

仕事と育児の両立支援の 一層の充実を期待しています

第一子の誕生で2011年10月から1年8か月の育児休業に入りました。諸手続きや仕事の引き継ぎなど会社の十分なサポートの下、何の心配もなく出産に臨み、休暇中も家に届く社内報やイントラネットを通じて職場の様子を把握しながら、安心して子育てに専念できています。

子育ての大変さを実感しつつも、職場復帰や仕事と育児の両立への意欲は旺盛です。社会的課題でもある待機児童問題や短時間勤務制度取得などの面で、会社の支援を期待しています。

安全で明るく元気な 職場実現に向けて

2011年度は「安全衛生はすべてに優先する」をスローガンとして、安全で明るい職場の実現のため「巖」の徹底を図る活動を行ってきました。また、全員参加のKYカード提出活動では、1,413件/月の提出があり、危険予知活動の徹底と危険情報の吸い上げを図りました。2012年度は「安全で明るく元気な職場を作ろう」をスローガンとして、巖活動で、挨拶・ルール遵守のできる人を育て、安全職場を実現します。「自分の身は自分で守る」を工場風土とし、全員参加の安全活動で、完全無災害を達成します。

Integrity

ステークホルダーへの誠実さ
Integrity for stakeholders

常にステークホルダーの 声を重視し 社会に開かれた企業で あり続けるために。

コーポレート・ガバナンスの充実

住友ゴムグループはコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化に継続的に取り組んでいます。また、マネジメントの一環としてリスクの軽減・最小化にも力を注ぎ、重要リスクの分析や対応策の検討および実施に努めています。

コーポレート・ガバナンスに 対する考え方

当グループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、経営全般の効率性を確保するとともに、透明性の向上を目指し、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化に継続的に取り組んでいます。

住友ゴム工業は、監査役会制度を採用しており、経営監督機能強化の観点から、監査役5名のうち3名が社外監査役となっています。各監査役は執行役員からの報告の聴取、業務状況の調査などによって厳正な監査を実施し、取締役会などで意見を述べ、勧告しています。

リスクマネジメントの 基本的な考え方

当グループは、リスクを「グループの経営理念に則った円滑な事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成を阻害し、もしくはこれら

に悪影響を及ぼす可能性のある要因」と定義しています。それぞれのリスクについて、できるだけその軽重に応じた経常的なコストと活動によって、合理的にリスクの軽減・最小化を図ることに努めています。

リスクの軽重は、金銭的な影響だけではなく「1.品質と安全性の確保 2.ステークホルダーとの良好な関係維持 3.法令遵守、企業倫理の維持 4.住友事業精神、グループ経営理念およびグループ企業行動基準」の4つを勘案して判断することとしています。

2011年度は、当グループにおけるリスクを再認知し全社的に対応すべきリスクを特定するために、全社リスク分析を実施しました。

2012年度は、2011年に選定した重要リスクへの対策実施を進めていきます。

BCP（事業継続計画） Business Continuity Plan

2010年からタイヤ工場の地震BCPの策定に取り組んでいます。

2011年は、2010年に策定した名古屋工場の地震BCPをモデルとして白河工場および

宮崎工場において地震BCPを策定しました。策定にあたっては、事前対策と災害直後の初動対応、初期の復旧活動に重点を置いて活動を進め、事業継続と早期復旧を図るための計画づくりを行いました。

拡大展開中に東日本大震災が発生し白河工場が被災しましたが、BCP策定を通じて進めてきた地震への対応策が機能し、早期復旧を図ることができました。

2012年度は、昨年策定したBCPをさらにその他の事業所へ拡大するとともに、その内容を見直していきます。



防災の日の活動として、BCP訓練の説明を全課長に実施

コンプライアンスの徹底

法令遵守・企業倫理の維持は、企業存続の根幹にもかかわる課題です。企業として活力を維持し、競争力を高めていくためにも、欠かすことのできないこの課題に対し、住友ゴムグループは、必要な体制の整備と運用に取り組んでいます。

TOPICS

企業行動基準の海外での浸透活動

2009年に大幅な改訂を行った「住友ゴムグループ企業行動基準」について、2011年度も引き続き各種研修を実施。海外駐在員に対しては、海外赴任者向け研修やイントラネットを通じた情報提供を行うなど、新しい「企業行動基準」の周知徹底を図りました。また、新しい「企業行動基準」を各国語に翻訳、欧米の販売会社、駐在事務所などで説明会を実施しました。

企業行動基準普及による不正行為の防止

2011年度も引き続き国内外に「企業行動基準」の浸透活動を展開し、同時に法的リスクアセスメントやコンプライアンスの徹底および普及にも努めました。海外販売会社に対しては、併せて「海外向け独禁法マニュアル」を作成・展開するなど、活動を深化・拡大させて、不正行為の防止に努めています。

コンプライアンスに対する従業員の意識向上

当グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて説明しています。

2011年度は管理職を対象にコンプライアンス研修会を開催したほか、「輸出管理」や「下請法」に関する説明会を実施。グループ会社でも「コンプライアンス」「独占禁止法」「下請法」などの説明会を実施しました。また、法務部ホームページを改善し、「コンプライアンス」に関する各種情報をイントラネットで提供するなど、全従業員の意識向上も図りました。

従業員からの声



住友ゴム工業 法務部
泉 洋成

コンプライアンスの流れを 世界に

近年、日本をはじめ世界各国においてコンプライアンス意識の高まりの気運が生じており、今後もこの流れはさらに加速していくことが予想されます。海外に事業拠点を持つ日本企業としては、日本国内のコンプライアンスにだけ気をつけていれば良いという時代ではなくなりました。当グループも海外に拠点を有しており、今後のさらなる海外進出を考えると、海外拠点へのコンプライアンスの展開は法務部の喫緊の課題です。

既に、ここ数年間にわたって、海外拠点でのコンプライアンス研修や企業行動基準の展開などコンプライアンス意識の醸成を進めてきていますが、今後も法務部員が世界中に向き、コンプライアンス意識の醸成・向上に努めていきます。

Integrity

Integrity for stakeholders

CSR活動報告

ステークホルダーへの誠実さ

常にステークホルダーの声を重視し
社会に開かれた企業であり続けるために。

ステークホルダーとの対話促進

ステークホルダーのより深い満足を追求することは、企業を存続させていくために不可欠な取り組みです。住友ゴムグループは、すべてのステークホルダーとの対話促進をその第一歩と考え、力を注いでいます。

従業員からの声



住友ゴム工業株
DT技術サービス部
高橋 信治

お問い合わせへの対応を充実させ、貴重なお意見を活かしていきます。

2011年度中にダンロップタイヤ営業部お客様相談室にいただいたお問い合わせのうち、約4分の3が電話によるものでした。これに対し、回答までにお待ちいただく時間を少しでも短縮するため、分散していた資料を統合し、検索し易いよう改善しました。この結果、平均回答時間は前年度に比べ約8%短縮しました。

今後もさらなる資料の追加・充実による検索時間短縮を図ると同時に、お客様からいただいた貴重なお意見を商品に反映し、お客様満足度の向上につなげていきます。

1 「お客様のために」

タイヤ事業の取り組み

タイヤ事業では、ダンロップタイヤ営業本部が、2001年度に「お客様相談室」を開設しました。お客様からのご相談内容を分析し、関連部門に伝えて、品質やサービスのさらなる改善を図っています。

2011年度は、寸法や重量に関するお問い合わせや、摩耗に関するご意見など6,492件のお問い合わせやご意見をいただき、速やかに検討し対応しました。

たとえば、近年の【EXTRA LOAD】規格サイズの増加を背景に、【EXTRA LOAD】規格サイズの適正空気圧に関するお問い合わせが増えたことを受け、ホームページの「タイヤQ&A」の【EXTRA LOAD】規格の使用方法に関する内容を見直し、お客様に理解いただきやすい内容に改定しました。さらにFAQ追加や問合せ回答資料の充実を図り、お問い合わせ1件当たりの平均対応時間を短縮しました。

今後もホームページの充実を図るとともに、お客様相談室でのさらなる顧客満足度の向上を目指していきます。

スポーツ事業の取り組み

ダンロップスポーツ(株)は、2003年度に「お客様相談室」を開設しました。また、2007年度にゴルフ製品部門、2008年度にテニス製品部門で「アフターサービスセンター」を新設し、カスタマーサポート体制を整備・強化しました。

2011年度は、「新製品の詳しい仕様・機能・発売時期」「イベント内容」「プロの使用物

品」「カタログ請求」のほか、「ニセモノクラブかどうかの照会」に関するお問い合わせが多く寄せられました。迅速・的確に回答・対応することで、サービス向上に努めました。

今後も商品やゴルフ・テニスの競技に精通した専任のスタッフが、お客様からのご意見・苦情・ご提案に適切に対応するとともに、お客様の声を関係部門に伝達し、新規商品開発や品質改善のほか、広告宣伝、カタログ表記などプロモーション全般にもスピーディに活用していきます。

産業品事業の取り組み

産業品事業では、一般向けの手袋・生活用品を販売する(株)ダンロップホームプロダクツが2010年に新ブランド「樹から生まれた手袋」を発売し、お買い上げ1双(1Pair)につき1円を「1 PAIR for 1 LOVE」というテーマで



「樹から生まれた手袋」 「1PAIR for 1LOVE」



マレーシアでの植樹

地球環境保護活動や社会貢献活動に役立てています。

2011年度は、マレーシアでの植樹活動、ピンクリボン運動、育メン運動および東日本大震災の復興活動の支援を行いました。また、インターネットを利用したツイッターやフェイスブックによる商品情報の発信など、一層の顧客満足度向上に努めています。

作業技術コンテストを開催

ダンロップタイヤ営業本部では、昨年に引き続き、投資代理店の直営店を中心にタイヤ交換作業に従事する全従業員を対象に、タイヤ交換時の「安全・確実な作業」と「作業の平準化と事故撲滅」を目的として、「第2回乗用車およびトラックタイヤ作業技術コンテスト」を開催しました。

全国の販売会社の代表14名が、安全なタイヤ交換作業を合言葉に、2日間にわたって確実性とスピードを競い合いました。また、安全作業や商品知識に関する学科試験を行い、作業技術力と知識面の総合力で評価を行いました。乗用車部門では矢野さん(ダンロップタイヤ九州・タイヤセレクト太宰府)が、トラックタイヤ部門では小笠原さん(ダンロップタイヤ四国・タイヤランド新居浜西)が、ともに学科試験の高得点と実技面での効率的で無駄のない動きが高く評価され、優勝しました。

今後も「安全はすべてに優先する」を合言葉に作業技術品質向上に努めていきます。



作業技術コンテストの様子

接客技術コンテストを開催

直営店の接客技術向上を目的に、毎年「接客技術コンテスト」を開催しており、6回目を迎えた2011年度は、全国から地区予選を勝ち上がった選抜者14名で接客の技術を競い合いました。「価格の安いタイヤが良い」という頑固で意地悪な設定のお客様役に対し、タイヤの購入決定にいかに向いていくか。最終的にタイヤ購入に結びつけることができたのは5名だけで、参加者は大会のレベルの高さを痛感していました。

優勝は、ダンロップタイヤ九州・タイヤセレクト大宰府 東嶋さん。お客様役の要求に機転を利かせた対応でタイヤ購入決定に導いた点が、高く評価されました。今後も直営店においては、研修やコンテストを通じ接客品質の向上を図っていきたく考えています。



接客技術コンテストの様子

2 「取引先のために」

公正かつ開かれた企業活動で築く確かなパートナーシップ

よりよい製品づくりには、取引先との信頼関係が欠かせません。当グループは、公正かつ開かれた企業活動を理想とし、取引先

との確かなパートナーシップを築くために、調達ガイドラインの作成・運用などに取り組んでいます。

その一環として、住友ゴム工業と取扱商品が異なるダンロップスポーツ(株)とSRIエンジニアリング(株)を除くすべての調達業務で、調達先・調達量・品目などを集約化する集中購買を実施しています。集中購買のメリットを活かし、部品の共通化も進めています。また、サプライヤーからの改善提案(VA提案)や設計段階からの提案(VE提案)を積極的に受け入れています。

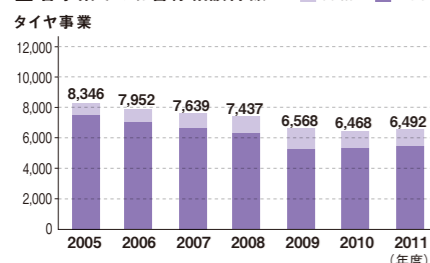
一方、調達方針、要求事項をはじめ、各種の手続きを記載した調達ガイドラインは、今後も法令の改正や外部環境の変化などに応じて、改正していきます。

取引先とともに取り組むCSR調達

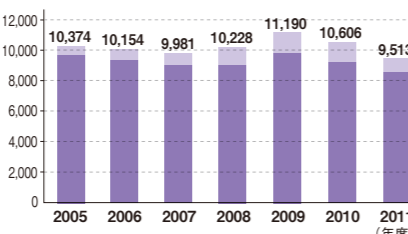
当グループは、品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。2011年2月には、取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするガイドラインとして、調達ガイドライン第4版を発行しました。また、第4版の発行に併せて、各取引先におけるCSRへの取り組み状況を確認するCSRヒアリングシートのご提出をお願いし、全1,104社よりご回答をいただきました。

今後は各社様よりいただいたCSRヒアリングシートを参考に、講習会の実施やパンフレットの配布を検討しています。当グループは、取引先とともにCSR活動への取り組みを進め、サプライチェーン全体でCSR活動の輪を広げていきます。

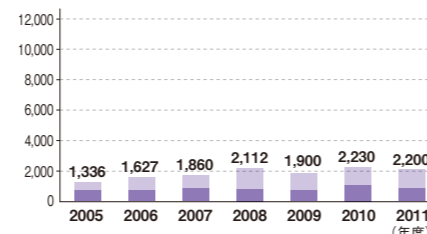
各事業でのお客様相談件数



スポーツ事業



産業品事業・その他事業



CSR調達説明会

Integrity

CSR活動報告
Integrity for stakeholders

ステークホルダーへの誠実さ
常にステークホルダーの声を重視し
社会に開かれた企業であり続けるために。

従業員からの声



住友ゴム工業㈱
購買部
岩城 雄大

サプライチェーンでの CSR活動推進に、一層の努力を

取引先とともにCSR活動を推進していくこと、それが私たち住友ゴムグループの目指すCSR活動です。その一助として調達ガイドラインの改訂を行うとともに、各取引先において、CSRについてどのように考えておられるのか、どのような取り組みをされているのかなど、ヒアリングをさせていただきました。

今後は、講習会の実施やパンフレットの配布に加え、一度に15～30社様を招待し、ともにCSRについて考え、意見交換を行う場を複数回設定する予定です。また、2013年には2回目のCSR活動に関するヒアリングを行い、継続的にCSRに関して取引先との情報交換の機会を設けていきたいと考えています。

国内外に開かれた 資材調達のためのウェブサイト上 でのオークションの強化

広く開かれた資材調達を実現するため、住友ゴムグループは、2004年度、ウェブサイト上にオープン調達システムを立ち上げました。化学物質管理など当社が定めた調達ガイドラインの基準を満たす企業であれば、取引実績の有無を問わず当グループの資材調達オークションに参加できるオープンな環境を整

備しています。ウェブサイトの性格上、海外からの参加も可能であり、グローバルな資材調達の有効な手段になるものと認識しています。

2011年度は、リースや設備工事を中心に合計75件のオークションを実施しました。

2012年度も引き続きオークションの利用拡大に努めます。

適正で公正な取引に向け グループ各社の購買担当部署巡視と 下請法遵守の教育・研修を実施

当グループ全体で下請法遵守を徹底するために、住友ゴム工業の法務部が主体となって、購買部とともに関係部署への巡視などを実施しています。

2011年度は、国内タイヤ全5工場において、工場の購買担当部署への巡視を実施しました。また、中小企業庁や公正取引委員会主催の下請法講習会に購買担当者が積極的に参加しています。

今後も、関係部署の巡視や購買担当者の教育・研修を継続し、グループを挙げて適正な取引に努めます。

3 「株主・投資家の ために」

株主への利益還元の方針

2011年度の株主配当は1株あたり23円でした。

住友ゴム工業は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見直し、内部留保の水準などを総合的に判断しながら長期にわたり安定した配当を実施することを基本方針としています。

内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用しています。

株主・投資家との コミュニケーション

住友ゴム工業は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの機会として、株主総会をはじめ、アナリスト・機関投資家向けの説明会を四半期ごとの決算発表時などに開催

し、企業経営や事業活動について説明しています。また、アナリスト・機関投資家向けには、個別ミーティングや取材の場を適宜設けています。

さらに、「IR情報」サイトで、株主総会や機関投資家向け決算説明会の予定、業績推移などの各種データを開示しているほか、株主総会招集通知・株主通信・決算短信・決算説明会資料・有価証券報告書・アニュアルレポート（日英）などのライブラリーも充実させています。

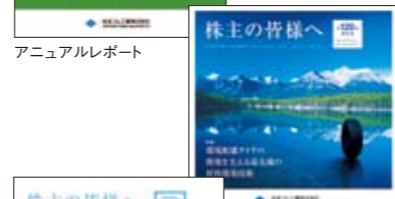
2010年度に続き、2011年9月に個人株主様向けのアンケートを実施し、さまざまなご意見・ご質問を頂戴しました。ご意見・ご質問に対しては、一部ではありますが、2012年3月の「株主の皆様へ」においてお答えさせていただきました。株主様の声を今後の経営やIR活動に活かしてまいります。



決算説明会



アニュアルレポート



株主通信



社会貢献活動の推進

当グループは、2009年9月に企業行動基準を改定し、社会貢献活動の考え方についても一層の明確化を図りました。以来、これを拠り所に良き企業市民として、全社統一的な地域貢献活動を積極的に推進しています。

NGO・NPOとの協働

NGO・NPOとの協働などを通じ、多様なステークホルダーとの交流・対話を推進しています。2011年度は、CSR基金の助成にあたり、神戸市、東京都、福島県、愛知県、宮崎県、大阪府のNPOと協働。また、東日本大震災の被災地支援に際し、現地NPO団体と連携してボランティア活動を行いました。

ほかにも、認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸、社会福祉法人大阪ボランティア協会から従業員向けのボランティア活動情報の提供を受け、また、特定非営利活動法人颯爽JAPAN主催のよさこい祭り「KOBE ALIVE2011」にも参加しました。

地域の市民活動団体との 対話・協働

地域住民や市民団体との対話は、各拠点の窓口やCSR推進室が主管部署となり実施しています。対話・協働の中で必要に応じて安全環境管理部やその他関連部署と調整するほか、経営会議で内容を審議しています。

2009年度から毎年有識者とのステークホルダーダイアログを継続実施しており、また地域とのコミュニケーション窓口としてはCSR推進室が随時対応しさまざまなステークホルダーとの対話を推進しています。今後は対話のなかで課題を抽出し、具体的に事業活動に反映させていく仕組みづくりを行っていきます。

CSR基金

住友ゴム工業は、2009年7月、環境保全、災害支援など当グループ事業所所在地固有の社会問題の解決に取り組む団体支援のため住友ゴムCSR基金を設立。趣旨に賛同した従業員と会社とのマッチングギフト方式で運営しています。年々助成対象地域および団体数を増やし、2011年度は、東日本大震災特別枠での1団体を含む、17団体に計3,510,000円の助成金を拠出しました。



助成先団体の活動

ステークホルダーからの声



特定非営利活動法人
コミュニティサポートセンター 神戸
飛田 敦子様

神戸独自の被災者支援に向け ますます深い協力関係を。

東日本大震災の影響で神戸市に避難してこられた方々に対し、住友ゴムさんに6か月間にわたり活動資金および保管倉庫の提供をいただき、①冷蔵庫・洗濯機などの物品提供(67件) ②無料法律相談会 ③就業個別相談を実施できました。

今後は、就労相談などの自立支援がより重要になってくると思われます。住友ゴムさんと地元のNPOが強みを活かして協力し合うことで、神戸オリジナルの被災者支援が展開できるものと期待しています。

TOPICS

新燃岳噴火による火山灰除去ボランティア

2011年1月・2月に発生した宮崎県新燃岳の爆発的噴火による周辺地域への降灰被害に対し、2月中旬から3月上旬にかけて、計66名の従業員がボランティア休暇を活用するなどして、一人暮らしのお年寄りや障がいのある方の自宅屋外の降灰除去活動を中心としたボランティア活動を行いました。



民家の灰除去作業



灰の収集



よさこい祭り「KOBE ALIVE 2011」に参加

CSR教育・啓発体制

CSRに対する 従業員の意識向上を目指して

住友ゴムグループは、社会を構成する一員として、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用され存続を望まれる企業グループとなることを目指しています。

その目標に向けて全社でCSR活動を活発に展開していくために、

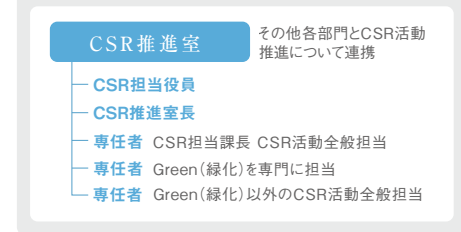
「住友ゴムグループCSR活動基本理念」に沿って従業員一人ひとりがCSR活動への理解を深め、

自分自身の業務や自主的な活動のなかでCSR活動を実践していくことのできる仕組みづくりが大切だと考えています。

住友ゴムグループのCSR活動推進体制

2008年2月に「CSR活動基本理念」を制定し、7月には専任組織として「CSR推進室」を設置。住友ゴムグループのCSR活動のけん引役として、関係部門との連携を強化して取り組みを推進していきます。CSR推進室は、室長のほか専任者3名と他部署との兼任者2名の合計6名で構成し、当グループCSR活動の最終意思決定機関は「経営会議」としています。

CSR活動推進体制



CSR推進に向けた活動

- 2008年 ● CSR活動基本理念制定 ● CSR推進室設置 ● CSR表彰制度創設 ● どんぐりプロジェクトスタート ● NPOとの協働スタート
- 2009年 ● CSR基金設立 ● エコ・ファースト企業認定 ● ステークホルダーダイアログ実施
- 2010年 ● 調達ガイドライン改訂(CSR調達に関する項目を追加) ● CSR基金助成開始 ● ステークホルダーダイアログ実施
- 2011年 ● 取引先に対しCSR活動推進についての説明会実施 ● 取引先に対しCSR活動の現状について調査実施 ● CSR基金の助成地域、団体数を拡大 ● ステークホルダーダイアログ継続

今後のテーマ

さまざまなステークホルダーとの対話を継続し、当グループのCSR活動について評価いただくとともに、ご意見をお伺いして今後の活動に反映していきます。既存の活動については、全従業員の関心を高めてより多くの従業員を巻き込んだ活動が展開できるようさまざまな取り組みを進めます。また、お取引先を含めたサプライチェーンでの活動を推進します。

CSR活動情報の共有・研修

2008年度から引き続き、CSR活動に関する情報を従業員に提供し共有するため、毎月発行される『社内報』に「住友ゴムのCSR活動」というページを設け、各事業所で実施したCSR活動を紹介しています。また、社内イントラネット「CSRのページ」をグループCSRの情報発信の場とするともに、情報を蓄積していくデータベースとして、グループ従業員がいつでも必要な情報を得られる場としています。

さらに、従業員のCSRへの意識を啓発する活動として、2011年度は各階層別研修においてCSR研修を実施し、計211名が受講しました。



新任管理職研修

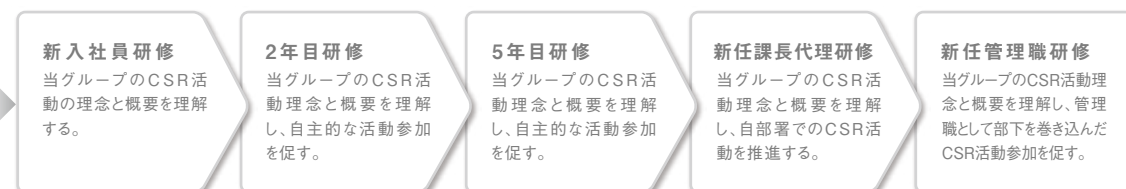
各階層別研修

企画技術職(総合職)系列で入社後、各段階にてCSR研修を実施しています。

実務職研修

実務職(一般職)系列でCSR研修を随時実施しています。

各階層別研修の獲得目標



CSR表彰

従業員のCSR活動への理解と関心を深め、活動を拡大するため、2009年から「CSR表彰」を実施しています。住友ゴムグループ各社・職場および全従業員を表彰対象とし、「職場の部」と「個人の部」を設け、自薦他薦を問わずグループ全体のCSR活動を公募しています。

2011年の「第3回CSR表彰」では、国内外のグループ各社から広く応募があったなか、下記最優秀賞・優秀賞に加えて奨励賞8件を決定、12月の表彰式では、一部受賞者による事例発表も実施しました。CSR表彰は今後も継続して実施していきます。



第3回CSR表彰式

「第3回CSR表彰」受賞者

	環境貢献部門		社会貢献部門	
	【職場の部】	【職場の部】	【職場の部】	【個人の部】
最優秀賞	部署：ダンロップスポーツ 市島工場 総務課 緑化班 テーマ：国蝶オオムラサキの育成	部署：ダンロップタイヤ東北 タイヤランド宮古 テーマ：無償バンク修理で恩返し	部署：住友ゴム工業 宮崎工場 テーマ：新燃岳噴火による火山灰除去ボランティア	部署：ダンロップタイヤ東北 タイヤランド多賀城 氏名：佐々木 満敬 テーマ：東日本大震災時での救出に伴う輸
	部署：住友ゴム工業 名古屋工場 総務課 ころもの泉プロジェクトチーム テーマ：名古屋工場ビオトープ「ころもの泉」作り	部署：住友ゴム工業 宮崎工場 氏名：米満 克彦 テーマ：地域での火災発生時、幼児救出活動	部署：住友ゴム工業 宮崎工場 氏名：米満 克彦 テーマ：地域での火災発生時、幼児救出活動	部署：ダンロップタイヤ東北 タイヤランド仙台荒井 氏名：大友 浩一 テーマ：地震後の近隣の人々との助け合い
優秀賞	部署：SRIウイズ テーマ：本社 ビオトープ「草創の泉」作り	部署：住友ゴム工業 白河工場 テーマ：白河工場 安全体感道場教育	部署：住友ゴム工業 白河工場 テーマ：白河工場 安全体感道場教育	部署：SRIロジスティクス 氏名：藤本 崇 テーマ：白河ボランティア連絡協議会での個人活動

「職場の部」最優秀賞

環境貢献部門

国蝶オオムラサキの育成

ダンロップスポーツ 市島工場 総務部 緑化班
国蝶、かつ、準絶滅危惧種でもあるオオムラサキの育成を目指し、エサとなるエノキを種から育てることからスタート。4年目となる2011年により早く育成環境が整い、譲り受けた幼虫を手づくりのゲージ内で羽化させました。近隣保育園の園児を迎えるための鑑賞会も実施。未来を担う子どもたちに環境や生き物のすばらしさを伝えました。今後は繁殖に努める予定で、ゆくゆくは放蝶も検討しています。



社会貢献部門

無償バンク修理で恩返し

ダンロップタイヤ東北 タイヤランド宮古
ダンロップタイヤ東北では各店舗がいち早く震災から復旧。地域に恩返しをと、瓦礫によって多発するタイヤバンクの無償修理を始めました。その先頭を切ったのがタイヤランド宮古で、市役所からも感謝の言葉をいただきました。3月中旬から4月末までの活動期間中に、ダンロップタイヤ東北の7店舗合計で410台を修理。そのうち208台がタイヤランド宮古によるもので、地域との絆を大きく深めることができました。



社会貢献部門

新燃岳噴火による火山灰除去ボランティア

住友ゴム工業 宮崎工場
2011年2月2日、新燃岳が52年ぶりに爆発的噴火。工場にも大量の灰が降り注ぎました。他工場などの応援もあり徐灰は速やかでしたが、人手のない個人のお宅ではなす術がありません。そこで、高齢者や障がいのある方のお役に立とうと、都市社会福祉協議会ボランティア事務局を通じ、延べ66名が徐灰作業などに参加しました。重労働だけに感謝の声も大きく、地域における認知度も高まりました。



CSR Vision

住友ゴムグループのグローバルなCSR意識の向上を目指して

グループの従業員一人ひとりがCSRに対する意識を深め、自ら積極的に活動に参加すること。それが事業所全体のCSR意識の向上へとつながり、ひいてはグループ全体の意識向上、CSR経営に結びつくのだとの考え方を基本に、各個人には研修の場を通じた啓発活動や社内報・社内イントラネットなどを通じた情報発信を充実させること、そして海外の事業所も含め、各事業所間の連携や情報交換を充実させるなどの取り組みを進めています。自ら社会貢献に参加するCSR基金はもっとわかりやすいものにし、環境保全や社会貢献に的を絞ったCSR表彰制度はさらに広く募集を行うことで、グローバルに活動を推進していく動機づけにしていきたいと考えます。

CSR推進室長 北条 敬明



Stakeholder Dialogue

ステークホルダー
ダイアログ

東日本大震災 への対応と 復興支援について

企業市民として
従業員と一体になり
できることから取り組みました。

加藤 昨年3月11日、東日本大震災が発生しました。これに際して御社は、対外的にはどんな動きをとられたのでしょうか。

黒田 とにかくできることから着手していきましました。まず、住友ゴムグループのダンロップスポーツとの2社で、計1億円を福島県、宮城県、岩手県に寄付しました。従業員からも募金を募り、1,045万円を日本赤十字に寄付することができました。また、仮設住宅づくりや復旧作業向けに、自社製品のガス管やゴム手袋1億円相当を、各自治体に寄付。主要製品であるタイヤについても、仮設住宅で共用されている車両などに、雪道に強いスタッドレスタイヤを提供しました。別途、さまざまなNPOなどの要請に応じて13,000双ほどのゴム手袋をお送りしています。復旧、復興に取り組むNPOのうち、神戸・関西の4団体と東京・東北の3団体には資金援助も行いました。また、リユース品なども含めた身の回りの品々を、従業員から兵庫県に避難されている被災者の方々に寄贈しました。

加藤 従業員の方々はボランティア活動にも取り組まれたわけではありませんか。

黒田 それは私個人としても一番よかったなと思っていることです。グループ従業員から有志を募り、延べ84人が4回に分かれ被災地でボランティア活動を行いました。再雇用の高齢者なども参加し、精一杯の活動をさせていただいたようです。

※詳しくは重点報告(P07~08)で紹介しています。

神戸での被災体験を活かして
一被災企業として
しっかり踏ん張り、地元へ元気を
呼び込み続けます。

加藤 いい話ですね。一方で、会社としては被災企業でもあったかと思いますが。

黒田 グループ最大規模の白河工場に、床の陥没、配管や事務所天井の落下などの被害があり、震災当日から11日間生産が止まりました。東北地区の各事務所も、みなひどい散乱ぶりでした。しかし幸いなことに、2日間で全員の無事が確認され、復旧への気運が盛り上がりました。われわれは1995年に神戸で震災に遭い、日本のタイヤ生産発祥の地でもあった神戸工場は、再開を断念するほどの損壊を受けました。その経験を語り継ぎ、地震に対する意識を高めてきたことが活かされました。かねてから策定してあった、復旧作業の優先順位を定めたBCP(事業継続計画)に従い、大きな余震の影響なども乗り越えながら4月27日に生産を完全に元に戻すことができました。

目下の課題は、地域を元気づけることで

2012年2月22日、
NPO法人環境文明21共同代表の
加藤三郎氏をお招きし、住友ゴムグループの
東日本大震災への対応や環境マネジメントについて
ご意見をお聞きしました。



住友ゴム工業株式会社
取締役常務執行役員

黒田 豊

PROFILE

1983年当社入社。2005年スミトモラバータイヤランド社長。2009年当社執行役員。製造部門担当。2012年当社取締役常務執行役員就任(現在)。

これからの
住友ゴムグループに
求められるもの

NPO法人環境文明21
共同代表

加藤 三郎氏

PROFILE

1939年生まれ。東京大学工学系大学院修士課程修了。厚生省、環境庁にて公害・環境行政担当。地球サミットへの参画などを経て93年退官。環境・文明研究所設立、21世紀の環境と文明を考える会(現・NPO法人環境文明21)主宰。近著に「環境の思想-足るを知る生き方のススメ」(プレジデント社、2010年)がある。

有識者から見た住友ゴムグループ

す。白河工場はそれまでも各種のイベントを開いて地域の方々と交流してきましたが、震災後は、屋台を出してみなどで楽しむイベントなどに力を入れています。

加藤 震災対応はCSR報告書の大きなテーマだと思うので、最初にお聞きしました。真の復興に向けて活動がまだまだ続くかと思っています。今後もぜひ、活動内容を発信していただきたいと思います。

環境配慮に 関する 取り組みについて

震災を契機に知った
さらなる節電の大切さ。
省エネに向けた
技術革新にも挑戦を。

加藤 続いて、私の専門分野である環境に関する取り組みについてうかがいます。まず、2011年度、最も力を入れたことは?

黒田 震災との関連から節電が大きな課題でした。そのなかで、東京本社において20%以上の節電を達成できたのはうれしい誤算でした。エコ照明に替えたり、こまめに電源を切ったり、冷房の設定温度を上げたりといった地道な積み重ねでここまでできた、今後もやっていかなければならないと、改めて学びました。

加藤 それは、原発停止の流れのなか

で、今後にも生きる経験となりそうですね。
黒田 工場においては、今までのやり方では限界が見えてきた感もあります。加熱と冷却を繰り返すゴム製品づくりのプロセスそのものを、新技術によって変革するという課題にも取り組み始めています。

植樹や完全ゼロエミッションなど
目標を掲げ努力するなかで
大切にしていきたい環境への意識。

加藤 基本的な取り組みを着実に進めておられることがわかります。ほかにも特徴的な取り組みとして、ずいぶん木を植えられているんですね。

黒田 国内では「未来を植える!どんぐりプロジェクト」として、地域の皆様とともに地道な植樹活動を行っています。これに加えて、2009年から始めたお客様参加によるタイでのマングローブ植樹活動「^{チーム}Team ENASAVE」^{エナセーブ}キャンペーンは、予想を超えるご支援によって、あっという間に100万本を超えました。

加藤 大手タイヤメーカーのイメージと植樹との結びつきは意外でしたが、とても素晴らしいことです。もう一つ、完全ゼロエミッションの達成にも驚きました。

黒田 計画通り2010年に、国内外の主要製造拠点で埋立廃棄物をゼロにすることができました。特に海外ではゴミの分別を根づかせることも容易ではありませんが、従業員の意識を高めて目標を達成できたのは大変よかったと思っています。



タイヤメーカーにとって環境への貢献は使命であり競争でもあります。

加藤 さらに御社は、タイヤ事業を通じて、環境に大きく貢献することができます。

黒田 自動車の燃費の20%くらいはタイヤが握っているという試算があります。ただ、燃費性能はグリップ性能と、グリップ性能は静粛性と相反する関係にあります。

加藤 三元連立方程式ですね。

黒田 そうです。タイヤメーカーは、その解を求めて各社しのぎを削っています。環境への貢献は使命であり、競争でもあるわけです。当社は低燃費タイヤの商品ラインアップで業界をリードすることができましたが、この競争に終わりはありません。リードを維持していけるように、研究開発がますます重要になってきています。

サプライチェーンの末端にまで環境への配慮を行き届かせるグリーン調達を推進します。

加藤 業界の先頭に立って、タイヤを通じた環境への貢献を追求しておられるのは

素晴らしいことです。ところで、クルマ好きの一人としてもう一つ気になるのは、タイヤの原材料のことです。天然ゴムと合成ゴム、どちらのウエイトが高いのですか？

黒田 全体像で言うとはほぼ半々です。天然ゴムは重荷重のものに強く、合成ゴムは速く走るものに強いので、用途によって比率を変えています。近年は天然ゴムが低燃費にいいとわかってきたので、これを速く走るクルマにいかに対応させていくかが今後の課題となっています。

加藤 すると、天然ゴムというのは東南アジアのゴム園で生産されるわけですから、環境問題への配慮が必要ですね。

黒田 そのこともあり、タイにおいて現地企業との合弁で天然ゴム農園と天然ゴム加工所を設立しました。天然ゴムの生産と加工を自ら手掛けることによって、天然ゴムの調達における、環境負荷低減、品質向上、安定供給といった課題の克服を目指します。並行して、グリーン調達の推進に取り組んでいます。天然ゴムのサプライヤーは生産規模の小さな農家なども多く、環境配慮の評価も簡単ではありません。それでも目標を定め、年を追うごとにレベルアップし

ていきたいと思っています。

加藤 前回の報告書ではタイヤの原材料にはあまり触れられていないようでした。今後はますます取り組みを深めて情報を開示していられることを期待します。そして、上流の原料調達から下流の廃タイヤのリサイクルまで、一貫して住友ゴムWAYを確立していただければと願っています。

社会の現状に対応しつつ企業としては、地球とその未来を見つめて前進していきます。

黒田 環境への取り組みを進めていくにあたって今直面しているのが、目標を立てづらいうという悩みです。たとえば今われわれは、原発がとまっていくなか、コストアップ覚悟で自家発電を行い、社会の要請に応えています。するとCO₂の排出係数は確実に上がります。これをわれわれ自身どう評価すべきなのか。公的な基準もなく、目指すべき方向が曖昧です。

加藤 確かに、地球温暖化の問題は、日本においては原子力発電の問題もあって、すっかり深い霧に包まれてしまいました。京

都議定書第二期への不参加を決めたことで、2013年1月1日から法的な目標値が皆無となる可能性も高まっています。しかし、私が、地球温暖化研究の国際機関IPCCに参加している科学者たちに聞いた話からは、地球温暖化が進行していることが窺えます。2013年秋から正式に新しい知見が順次発表されますが、それにより、相当厳しい対応を求められることが予想されます。その時に、企業として生き残り、リードしていくためには、“今”が大切です。私は常日頃から「規制なくしてビジネスはない」ということを申しあげていますが、規制があるからこそ、技術開発が進み、勝機が生まれるのだと思います。ですから、さまざまな課題に対し高い目標を掲げて努力しておられる御社は正しいのです。今後も、なすべきことを着実に実行していられることが後につながる。私はそう考えます。

黒田 大変勇気づけられるお言葉をいただきました。自家発電は自家発電として、それ以外のところで一層のCO₂削減を進めていく。その他の取り組みも、さらに高い目標を目指す。そういう方向で、今後も最大限の努力を続けてまいります。

■ 加藤氏によるチェック項目 (黒字はISO26000の7つの中核主題の対応項目)

住友ゴムグループの対応 加藤氏からのご指摘

I. マネジメント

① 東日本大震災への対応とその復興支援について

目下の課題は、地域を元気づけること。みんなで楽しむイベントなどに力を入れていく。(コミュニティの発展) 東日本大震災の真の復興に向けて活動が続く。今後も、活動内容を発信してほしい。

② タイヤ事業を通じた環境への貢献について

環境への貢献は、使命であり、競争でもある。低燃費商品のラインアップで業界をリードし続けることができるよう、燃費性能、グリップ性能、静粛性を兼ね備えたタイヤ開発を追求していく。(環境)(消費者課題) 御社はタイヤ事業を通じて、環境に大きく貢献することができる。

③ さらなる節電(省エネルギー)の取り組みについて

工場においては、今までのやり方では限界が見えてきた感もある。加熱と冷却を繰り返すゴム製品づくりのプロセスそのものを、新技術によって変革するという課題にも取り組む。(環境) 節電(省エネルギー)目標の達成は、今後も継続できそうか。

④ タイヤの原材料についての取り組みについて

天然ゴムの生産と加工を自ら手掛けることによって、天然ゴムの調達における、環境負荷低減、品質向上、安定供給といった課題の克服を目指す。(環境)(組織統治)(人権)(労働慣行)(公正な事業慣行)(コミュニティの発展) 天然ゴムについて、環境問題への配慮が必要である。

⑤ CO₂削減目標の基準について

一層のCO₂削減を進めていく。その他の取り組みも、さらに高い目標を目指す。(環境) 2013年秋から、CO₂の削減目標が順次発表され、厳しい対応を求められることが予想される。

II. レポーティング

⑥ CSR調達の取り組みとその開示について

CSR調達の取り組みをさらに進めて、情報も開示していく。 タイヤの原材料について、ますます取り組みを深めて情報を開示することを期待する。

サイトレポート 〈国内工場/国内関連会社〉 Site Report

白河工場

所在地 〒961-0017 福島県白河市双石広久保1番地
TEL.0248-22-3311 FAX.0248-22-5689

従業員数 1,636名

操業開始年 1974年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2004年



■ 近隣の保育園で実施した、白河工場が展開している植樹活動



■ 東日本大震災で被災され避難している方々を招待し、地元高校生と合同で行ったイベント

名古屋工場

所在地 〒471-0837 愛知県豊田市新生町4丁目1番地
TEL.0565-28-2345 FAX.0565-29-3565

従業員数 1,287名

操業開始年 1961年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2004年



■ 工場50周年記念として従業員が製作したピオトープ「ころもの泉」



■ こども園にかぶと虫を寄贈

泉大津工場

所在地 〒595-8650 大阪府泉大津市河原町9番1号
TEL.0725-21-1286 FAX.0725-21-1112

従業員数 416名

操業開始年 1944年

主要製造品目 自動車タイヤ
医療用精密ゴム

完全ゼロエミッション達成 2005年



■ 岸和田市の神於山にどんぐりの苗木を植樹（作業を終えて）



■ 泉州国際マラソンの沿道清掃に参加

(株)ダンロップリトレッドサービス

所在地 〒675-1318 兵庫県小野市北丘町355番地9
TEL.0794-63-0543 FAX.0794-63-6510

従業員数 52名

操業開始年 1972年

主要製造品目 更生タイヤの製造・販売

完全ゼロエミッション達成 2010年



■ ゴムの貯蔵タンクを内作にて小さくし、有機溶剤の蒸発を減少（北海道工場）



■ 白色のテントに張り替えることで、昼間は蛍光灯が不要になり節電を実現（小野工場）

SRIエンジニアリング(株)

所在地 〒651-0071 神戸市中央区筒井町2-1-1
TEL.078-265-5716 FAX.078-265-5717

従業員数 106名

操業開始年 2003年

主要製造品目 タイヤ生産用金型の設計・製作

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ 周辺地域の清掃活動



■ 産業廃棄物を委託している業者への監査風景

宮崎工場

所在地 〒885-0004 宮崎県都城市都北町3番
TEL.0986-38-1311 FAX.0986-38-4129

従業員数 1,377名

操業開始年 1976年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2004年



■ 2011年1月に霧島連山新燃岳の噴火による降灰の際、いち早く除灰の終わった工場緑地を近隣小学校の遠足地として開放



■ 工場内緑地で絶滅危惧種「ヒゴタイ」を2006年から育成し、毎年、見学者や株分け先が増加（小学校への株分け風景）

市島工場

所在地 〒669-4323 兵庫県丹波市市島町梶原5
TEL.0795-85-3000 FAX.0795-85-3002

従業員数 127名

操業開始年 1996年

主要製造品目 ゴルフボール

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ 特別養護老人ホーム丹寿荘に、工場内菜園活動で栽培・収穫したスイカを寄贈



■ 国蝶オムラサキの羽化に成功し、近隣幼稚園児を招いて鑑賞会を実施

加古川工場

所在地 〒675-0011 兵庫県加古川市野口町北野410-1
TEL.079-424-0111 FAX.079-426-0189

従業員数 385名

操業開始年 1972年

主要製造品目 オフセットブランケット、防酸材、OA
機器用精密ゴム部品、ガス用ゴム管、制振ダンパー、医療用精密ゴム

完全ゼロエミッション達成 2005年



■ 近隣の小学生を招いて「ゴムの授業」を開催



■ ペットボトルキャップを集め、途上国へのワチン寄付へ

中田エンジニアリング(株)

所在地 〒651-2312 神戸市西区神出町南619番地
TEL.078-965-1015 FAX.078-965-0300

従業員数 117名

操業開始年 1914年

主要製造品目 ゴム製品製造用機械
およびライン設備の設計・製造・販売

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ GENKI活動の一環として毎年実施している西神送迎バス乗場清掃活動（従業員送迎バスが停車する西神中央駅周辺にて）



■ GENKI活動の一環で「エコ・地球に愛を子どもに愛を」をテーマに活動が始まった、エコキャップ、ブルトップ寄付の取り組み（発送準備作業の様子）

(株)ダンロップゴルフクラブ

所在地 〒855-0004 宮崎県都城市都北町3番
TEL.0986-38-4679 FAX.0986-27-5026

従業員数 180名

操業開始年 1989年*

主要製造品目 ゴルフクラブ

完全ゼロエミッション達成 2006年

*宮崎の本社・工場の稼働開始



■ 近隣住宅へ 新燃岳噴火による火山灰除灰のボランティア



■ みやざきテクノフェアでのバターゴルフ体験は、子どもたちにも人気

サイトレポート
〈海外工場〉

Site Report

※掲載拠点（ただし米国・ゴルフクラブ工場を除く）は環境マネジメントシステムISO14001のグローバル統合認証を取得しており、認証番号「YKA4004047」で環境管理体制を一元化しております。

インドネシア工場

(P.T. Sumi Rubber Indonesia)

所在地 インドネシア チカンベック市
TEL.62-264-351346 FAX.62-264-351345

従業員数 3,518名

操業開始年 1997年

主要製造品目 自動車タイヤ、ゴルフボール

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ プルワカルタ地区にて近隣学校の生徒とともに
行っている植樹活動（2011年は1,000本の
ヒヤラギの木を寄付）



■ 4年前から、地域住民に食料を寄付する活動
を実施

中国・常熟工場

(住友橡膠(常熟)有限公司)

所在地 中国 江蘇省常熟経済開発区
TEL.86-512-5269-0502 FAX.86-512-5269-5022

従業員数 2,647名

操業開始年 2004年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2006年



■ 2009年から継続して実施している従業員による孤児院訪問ボランティア
(延べ参加者数は400名に上る)



タイ工場

(Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.)

所在地 タイ ラコーン県アマタシティ工業団地
TEL.66-38-953-000 FAX.66-38-953-021

従業員数 4,589名

操業開始年 2006年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2009年



■ タイ工場前での植樹活動



■ 献血

中国・中山工場

(中山住膠精密橡膠有限公司)

所在地 中国 広東省中山市中山火炬高新技术産業開発区
TEL.86-760-85314773 FAX.86-760-85598924

従業員数 495名

操業開始年 2000年

主要製造品目 OA機器用精密ゴム部品

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ 工場敷地でのマンゴー育成プロジェクト



■ 近隣公園で小学生に環境に関する冊子を配布

ベトナム工場

(Sumirubber Vietnam, Ltd.)

所在地 ベトナム ハイフォン市 アンズオン地区
TEL.84-31-3743270 FAX.84-31-3743272

従業員数 349名

操業開始年 2007年

主要製造品目 OA機器用精密ゴム部品

完全ゼロエミッション達成 2009年



■ 従業員が収集した植物の種から育てた木を、近隣の高校に寄贈植樹



マレーシア工場

(Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.)

所在地 マレーシア ケダ州スンガイベタニ市
TEL.60-4-4213121 FAX.60-4-4213123

従業員数 680名

操業開始年 1980年

主要製造品目 ゴム製手袋

完全ゼロエミッション達成 2010年



■ 毎月実施している植樹活動



■ 2011年よりスラッジカーボナイザー（汚泥炭化装置）を稼働させ、排水処理装置からの汚泥ゴミを60%減量し、廃棄物を削減

タイ・テニスボール工場

(Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)

所在地 タイ プラチンプリ県カピンプリ市
TEL.66-3720-4868 ~ 71 FAX.66-3720-4872

従業員数 296名

操業開始年 2007年

主要製造品目 テニスボール

完全ゼロエミッション達成 2011年



■ 植樹活動



■ タイ南部洪水救済募金活動

米国・ゴルフクラブ工場

(Roger Cleveland Golf Company, Inc.)

所在地 米国カリフォルニア州 ハンティントンビーチ
TEL.1-714-889-1300 FAX.1-714-889-5890

従業員数 306名

操業開始年 1982年

主要製造品目 ゴルフクラブ



■ リサイクル強化の活動ポスター



■ 当社が実施しているジュニア向けGolf Clinic Eventに向かう子どもたち

住友ゴムグループ海外主要製造会社全工場環境報告書を発行

住友ゴムグループの海外工場では、中国・常熟工場では2006年から、インドネシア工場では2007年から、タイ工場では2009年から、ベトナム工場とタイ・テニスボール工場では2011年から継続して「環境報告書」を発行しています。2012年には、マレーシア工場と中国・中山工場でも「環境報告書」の発行を始めました。これでISO14001を取得している住友ゴムグループ海外主要製造会社全工場環境報告書を発行することになります。各拠点ごとに事業活動によって発生する環境負荷情報や、活動目標・結果などを広く情報開示し、コミュニケーションに活用しています。



マレーシア工場の環境報告書(2012年) 中国・中山工場の環境報告書(2012年) ベトナム工場の環境報告書(2011年~2012年)



タイ工場の環境報告書(2009年~2012年) タイ・テニスボール工場の環境報告書(2011年~2012年) インドネシア工場の環境報告書(2007年~2012年) 中国・常熟工場の環境報告書(2006年~2012年)

事業展開 Overview

タイヤ事業



住友ゴム工業が中心となり、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の環境技術を駆使して国内外に提供しています。

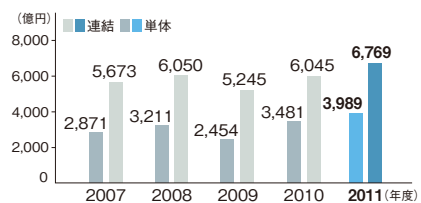


生産工場 白河、名古屋、泉大津、宮崎、中国、インドネシア、タイ
 製造会社 連結子会社 8 関係会社 7 販売会社 連結子会社 25 関係会社 10
 タイヤテストコース 岡山、名寄、旭川 研究施設 タイヤテクニカルセンター

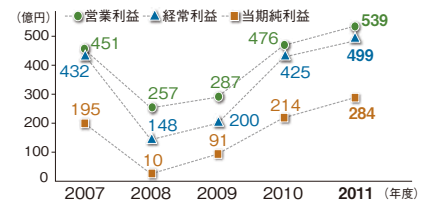
グループ概要 (2011年12月末現在)

社名	住友ゴム工業株式会社
本社所在地	〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
創業	1909年
資本金	427億円
連結売上高	6,769億円(2011年12月期)
連結従業員数	22,320名
グループ連結子会社数	65社(うち国内32社)
グループ関係会社数	31社(うち国内18社)

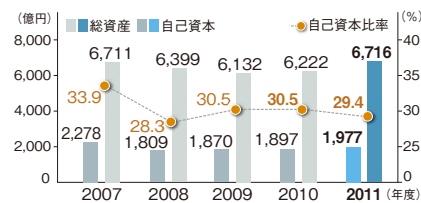
売上高



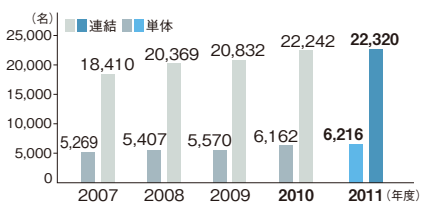
営業利益・経常利益・当期純利益 (連結)



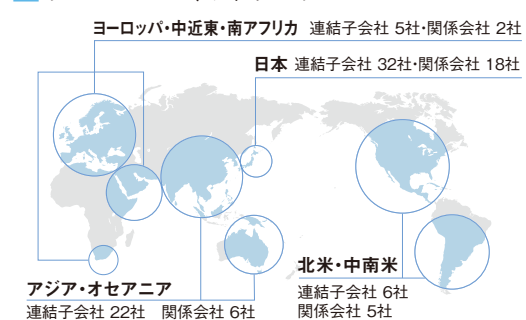
総資産・自己資本・自己資本比率 (連結)



従業員数



グローバルネットワーク



スポーツ事業



ダンロップスポーツが中心となり、ゴルフ用のクラブやボール、テニス用のラケット、ボールなどを製造・販売しています。基幹ブランドの「XIO (ゼクシオ)」、世界戦略ブランドの「SRIXON (スリクソン)」に加え、米国で生まれたブランド「Cleveland Golf (クリーブランドゴルフ)」で、世界展開を進めています。



生産工場 市島、宮崎、インドネシア、タイ、米国 製造会社 連結子会社 4 関係会社 1
 販売会社 連結子会社 12 関係会社 2 研究施設 ゴルフ科学センター

産業品・その他事業



住友ゴム工業のハイブリッド事業本部が中心となり、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床、車いす用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、印刷用ブランケット、防眩材、止水ゴム、医療用ゴム栓などを製造・販売しています。海外では、マレーシアで天然ゴム手袋の、中国・ベトナムでOA機器用精密ゴム部品の工場が稼働しています。生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

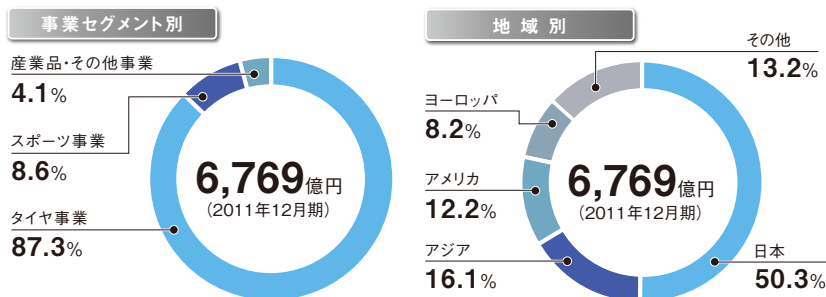


MIRAIE
 住友ゴム工業の環境用防振ダンパー (ミライエ)



生産工場 加古川、泉大津、マレーシア、中国・中山、ベトナム
 製造会社 連結子会社 3 関係会社 1 販売会社 連結子会社 3

売上高 (連結) の内訳



第三者意見

Comments on the CSR Report 2012



神戸大学大学院 経営学研究科 教授

國部 克彦氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。近著に、『環境経営意思決定を支援する会計システム』(中央経済社)、『環境経営・会計』(有斐閣)などがある。

GREEN(緑化)を中心とした環境活動

住友ゴムグループの環境活動の中心は緑化で、国内外で緑化を推進しておられます。生物多様性やCO₂の削減とも関連付けて、緑化を強力に推進される姿勢は高く評価することができます。このように特定の活動に特化して推進されることは、ステークホルダーからみてわかりやすく、目に見える活動ですので、企業イメージの向上にも役立ちます。そのなかでも、天然ゴムの生産地であるタイへのマングローブの植樹は、本業であるタイヤ生産の原材料調達による環境負荷の低減を目指す活動として大変貴重な活動だと思います。今後は、天然ゴムについての原材料調達とこのような現地での環境保全活動がどのように展開されているのか、より具体的なマネジメントと情報開示を希望します。

体系的な環境保全活動

環境保全活動に関しては、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」、「グローバル環境経営の推進」および「環境配慮商品の開発」について、体系的に推進されています。目標を達成できない課題もありましたが、原因をよく分析されて、今後の活動に生かそうとする姿勢が見られます。廃タイヤの問題などタイヤ業界特有の問題にも積極的に取り組んでおられ、評価することができます。環境配慮商品については、安全性と環境性能の追求のために多大な努力をされていることがわかります。今後は、環境配慮商品についても、何らかの目標となる指標を決めて、取り組みをさらに強化されることを期待します。ハイレベルの環境配慮製品の比率を高めるような目標があれば、活動がより見える化すると思います。

※ラベリング制度に基づいてランク決めしています。

社会的な事項への誠実な対応

従業員や社外のステークホルダーへの対応についても、多くの活動を実施し、大きな効果をあげておられます。特に、従業員の働きやすさについては、ワークライフバランスに力を入れられるなど活動が充実しているように見受けられます。ステークホルダーとの対話の促進についても、顧客、取引先、株主・投資家など対象を特定して活動を進めておられます。黒田豊役員と加藤三郎氏の対談は、社交辞令的な対談ではなく、住友ゴムグループの本業と環境や社会問題に深く切り込んだ対談であり、その実質的な内容は大変意義深いものと考えます。今後は、このような社会的な事項についても、何らかの目標を設定して、CSR経営のマネジメントシステムを構築するように進めていけば、より有効な活動が可能になると考えます。これからはCSR経営のKPI(Key Performance Indicator)が一つの重要な指標になるはずですので、住友ゴムグループとしても、そのような方向への検討を開始されることをお薦めします。

第三者意見を受けて

「地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します」という基本理念に基づき、特に『環境への配慮』を経営の重要課題のひとつとして位置づけてきました。その中で緑化活動や低炭素社会・循環型社会への貢献、環境配慮商品の開発など、重点的に取り組んできたことに一定の評価をいただいたことで、更に内容の充実さに注力していきたいと考えます。

一方で、ご指摘をいただいた、それぞれの活動分野における目標をより明確にし、そのマネジメント機能を強化するとともに、しっかりと情報を開示していきたいと思えます。



代表取締役専務執行役員 田中 宏明

印刷での環境配慮

用紙での配慮

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に使われます。

印刷での配慮

適切に管理された森林からの用紙です。

印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

編集方針

住友ゴムグループは「CSR活動基本理念」で定めた「CSRガイドライン」である「GENKI」の5項目（P14～16）に基づいてCSR活動を推進しています。本報告書は、その2011年度の活動結果をまとめたレポートです。当グループのCSR活動の重要かつタイムリーな報告事項を読者の皆様へわかりやすく伝えるために、冊子巻頭を「重点報告」と題して、特別編集しました。

本報告書では取り上げなかった企業としての基本的で普遍的な取り組みやさらに詳しい結果情報は、当社Webサイトの「CSRの取り組み」において報告しています。

ステークホルダーエンゲージメント*によるCSRマネジメントの状況

2011年度のステークホルダー・従業員からの声（CSR報告書2011 P19～36）とステークホルダーダイアログ（CSR報告書2011 P39～42）、各種アンケート調査よりいただいたステークホルダーの皆様からのご意見をもとに、新たにCSR目標を設定しました。今後、この表を充実するとともに、各CSR目標の達成に向けた取り組みの結果を本レポートにてお伝えしていきます。

2011年度ステークホルダーエンゲージメントによるCSR目標

	活動側面	報告側面
G reen 緑化	今後策定	今後策定
E cology 事業活動の環境負荷低減	今後策定	今後策定
N ext 次世代型技術・製品の開発	今後策定	<ul style="list-style-type: none"> ○「技術」の製品への活かされ方を報告する。 ○走行性能、快適性能、静粛性能、低燃費性能等、「お客様がタイヤに求める性能」を報告する。 ○使用条件に近いテスト環境の改善・向上について報告する。
K indness 人にやさしい諸施策	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員向けCSR啓発ツールを作成・運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「問題を振り下げる力」強化研修等の受講者アンケート結果をもとに、その効果を報告する。 ○中国市場における事業展開・CSR活動の状況を報告する。 ○女性の採用・登用について報告する。
I ntegrity ステークホルダーへの誠実さ	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページQ&Aの見直し内容をカタログ等のお客様向けツール制作に活かしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページQ&Aの見直し内容を報告する。 ○製品紹介の際は、ホームページへ誘導する。 ○子ども向け報告書を作成する。

*ステークホルダー・従業員からの声（CSR報告書2011 P19～36）とステークホルダーダイアログ（CSR報告書2011 P39～42）、各種アンケート調査の総称。

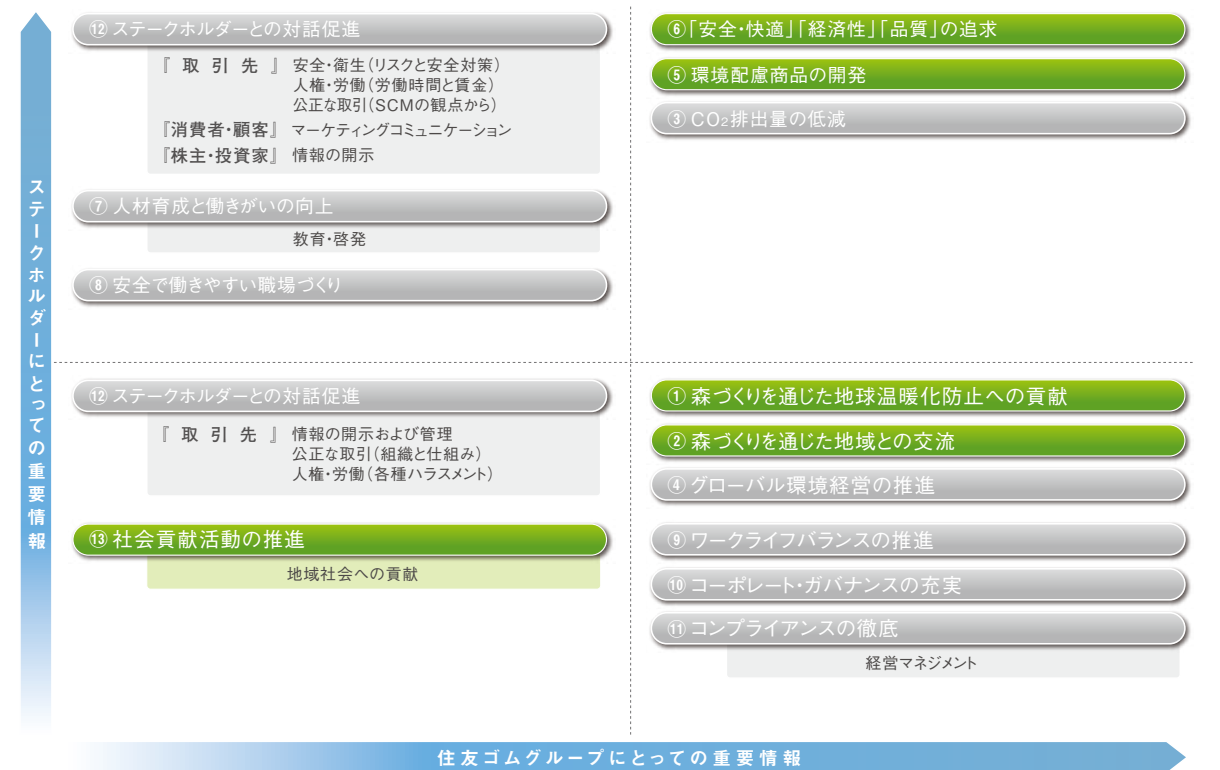
報告事項について

本報告書は、ステークホルダーの皆様が当グループのCSR活動の状況を評価するにあたって影響度が高いと考えられる重要情報（マテリアリティ）を取り上げています。マテリアリティは、当社が2010～2011年度に実施した各種アンケート調査*の結果をもとに選定しています。

*①サプライヤーCSRヒアリング調査 ②CSR報告書2011読者アンケート調査（従業員・取引先・内定者） ③CSR報告書オンライングループインタビュー調査 ④従業員アンケート調査 ⑤2011年消費者総合調査 ⑥個人株主アンケート調査 の6種

■マテリアリティ：当グループのCSR活動の状況を評価するにあたって影響度が高いと考えられるテーマ

○ CSRガイドライン「GENKI」の5項目に含まれる13指標 ● は重点報告で取り上げたテーマ



当グループのCSRコミュニケーション

未来を植える! どんぐりプロジェクト

当社Webサイト「CSRの取り組み」トップページの専用バナーから閲覧いただける特設サイトです。当グループが環境保全活動の象徴的なプロジェクトと位置づけ、地域の皆様との協働により展開している植樹活動「未来を植える! どんぐりプロジェクト」を、写真やイラスト、グラフなどを交えて、わかりやすく紹介しています。



Web <http://www.srigroup.co.jp/csr/project/index.html>

チーム・エナセーブ・キャンペーン

当社Webサイト「ダンロップタイヤ」トップページの専用バナーから閲覧いただける特設サイトです。当グループが2009年度から実施しているお客様参加型の植樹活動「チーム・エナセーブ・キャンペーン」について、趣旨や概要を簡潔にまとめたとともに、活動の詳しい状況などを報告。ご理解とご協力の輪を大きく広げています。



Web <http://team.enasave.jp/>

住友ゴムグループCSR報告書2012 概要

読者対象

お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会、一般生活者、NPO・NGO、行政など

発行日

2012年6月（次回発行予定：2013年6月）

対象組織

住友ゴム工業(株)、ダンロップスポーツ(株)の国内6工場を中心に一部、国内外の拠点や関係会社

参考にしたガイドライン

●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
●環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

対象期間

2011年度（2011年1月1日～2011年12月31日、一部期間外の情報を含みます）

第三者意見

報告書に対する客観的な評価を取り入れていくために、識者からの意見を掲載しました。（P48参照）